

令和元年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員

令和元年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 49 号
令和 2 年 8 月 20 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 浜 橋 正 教

同 上 田 孝 春

令和元年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項等の規定に基づき審査に付された、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

●一般会計・特別会計歳入歳出決算の部	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要及び意見	2
第6 決算の概要	6
1 総括	6
(1) 決算規模及び決算収支	6
(2) 一般会計の歳入構成状況	6
(3) 一般会計の歳出性質別決算状況	8
(4) 市債の状況	9
(5) 普通会計の財政状況	10
2 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	23
3 特別会計	38
4 実質収支に関する調書	68
5 財産に関する調書	69
(決算審査資料)	
第1表 歳入歳出決算総括表	73
第2表 会計別歳入歳出決算額推移表	74
第3表 一般会計歳出使途別分類表	76
第4表 会計別収入未済額・不納欠損状況	77
●定額運用基金の部	79
第1 審査の対象	
第2 審査の方法	
第3 審査の結果	
第4 運用の概要	

- | |
|--|
| <p>(注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。</p> <p>2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。</p> <p>3 ポイントは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。</p> |
|--|

令和元年度鳥取市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の決算

令和元年度	鳥取市一般会計歳入歳出決算
同	鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度	鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

- 1 実施期間 令和2年7月1日から同年8月6日まで
- 2 聴取日 令和2年8月3日から同年8月6日まで

各部等の聴取実施の内訳

令和2年8月3日	総務部、税務・債権管理局、人権政策局、市民生活部、出納室
同 8月4日	危機管理部、企画推進部、環境局、福祉部、経済観光部、現地調査
同 8月5日	健康こども部、鳥取市保健所、都市整備部、現地調査

同 8月6日 農林水産部、下水道部、教育委員会、市議会事務局、農業委員会、
選挙管理委員会

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し正確であると認めた。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことを認めた。

第5 審査の概要及び意見

1 決算の状況について（6ページ参照）

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入が1,448億3,263万円で、前年度（1,415億1,809万円）に比べ33億1,454万円2.3%増加し、歳出が1,417億1,061万円で、前年度（1,378億6,629万円）に比べ33億4,432万円、2.8%増加している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から、事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では18億5,062万円、特別会計では10億3,114万円（黒字13会計、収支均衡2会計）、総額28億8,176万円の黒字決算となっているが、単年度収支については、4億2,209万円の赤字決算となっている。

歳入決算を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、調定額1,488億1,223万円に対する収入済額の割合は、97.3%（一般会計98.1%、対前年0.7ポイント増、特別会計95.4%、対前年0.2ポイント減）である。また、収入未済額は37億4,568万円で、前年度（42億6,089万円）に比べ5億1,521万円、12.1%減少している。

不納欠損額については、一般会計、特別会計の合計額が2億4,766万円で、前年度（2億5,084万円）に比べ318万円、1.3%減少している。

2 収入未済額について（11～12・38ページ参照）

一般会計の収入未済額の主なものは、市税 5 億8,980万円、収入率97.3%（前年度 6 億4,211万円、収入率97.1%）、国庫支出金 5 億6,817万円、収入率93.2%（同 8 億7,653万円、収入率93.4%）、県支出金 4 億4,480万円、収入率90.4%（同 5 億9,929万円、収入率91.8%）、使用料及び手数料9,642万円、収入率93.5%（同9,384万円、収入率93.8%）等であり、総額で19億5,697万円、収入率96.4%（同25億8,249万円、収入率97.4%）である。

特別会計の収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業費 9 億9,049万円、収入率7.4%（前年度10億5,164万円、収入率3.2%）、国民健康保険費 4 億2,615万円、収入率97.2%（同 4 億6,787万円、収入率96.9%）、介護保険費 3 億1,713万円、収入率98.3%（同 1 億311万円、収入率99.4%）等であり、総額で17億8,873万円、収入率95.5%（同16億7,840万円、収入率95.7%）である。

一般会計の収入未済額は、事業の繰越しに伴う国庫支出金等の影響を受けたものの昨年より減少し、特に市税についてはここ数年減少を続けている。滞納整理の強化などを行なったことによる成果が表れているものと考えられる。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と、市民負担の公平を期する上で極めて重要であり、さらなる努力を期待する。また、今後も引き続き、電子納付の普及促進など市民の利便性の向上を図る取組みも推進されたい。

3 不納欠損処分について（12・38ページ参照）

一般会計の不納欠損額は 1 億175万円で、前年度（9,252万円）に比べ923万円、10.0%増加している。内訳としては、市税が8,617万円で、前年度（7,528万円）に比べ1,089万円、14.5%増加し、諸収入は1,523万円で、前年度（1,719万円）に比べ196万円、11.4%減少している。その他には、分担金及び負担金 34万円（皆増）等がある。

特別会計の不納欠損額は 1 億4,591万円で、前年度（1 億5,832万円）に比べ1,241万円、7.8%減少している。内訳としては、介護保険費が2,725万円で、前年度（1,800万円）に比べ925万円、51.4%増加しているが、国民健康保険費が 1 億1,663万円で、前年度（1 億3,581万円）に比べ1,918万円、14.1%減少し、後期高齢者医療費は194万円で、前年度（432万円）に比べ238万円、55.1%減少、温泉事業費も 8 万円で、前年度（9万円）に比べ1万円、11.1%減少している。

不納欠損処分にあたっては、関係法令及び鳥取市債権管理に関する条例に基づき、公平かつ公正な事務処理をされたい。

4 翌年度繰越額について（23・39ページ参照）

歳出では、一般会計、特別会計を合わせた予算現額は1,487億821万円で、前年度（1,478億1,350万円）に比べ8億9,471万円、0.6%増加し、予算執行率は95.3%で、前年度（93.3%）に比べ2ポイント増加、未執行額は69億9,761万円で、前年度（99億4,721万円）に比べ29億4,960万円、29.7%減少しており、このうち翌年度繰越額は20億9,577万円で、前年度（50億9,479万円）に比べ29億9,902万円、58.9%減少している。

翌年度繰越額の中には、国の補正予算に呼応し、翌年度に繰り越して対応する事業も含まれるが、事業の実施に当たっては、綿密な執行計画の策定と適切な進行管理を行う等、計画的な事業進捗に努められたい。

5 財政状況について

① 財政指標について（10ページ参照）

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.51で、前年度（0.52）に比べ0.01ポイント下降し、やや悪化している。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、87.9%で、前年度（87.8%）に比べ0.1ポイント上昇し、やや悪化している。

地方債の返済額を指標化し、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は10.3%で、前年度（10.8%）に比べ0.5ポイント下降し、改善している。

今後とも、財政構造の悪化を招かないよう、収入の確保に努め、効果的な財政運営により、引き続き財政の健全化に努められたい。

② 基金の状況について（70～72ページ参照）

定額運用基金を除いた基金は財政調整基金等32件（残高のないものを除く）で、積立金合計は157億7,167万円（令和2年3月31日現在）であり、前年度末（151億9,240万円）に比べ5億7,927万円、3.8%増加している。

増減額の主なものは、鳥取市国民健康保険運営準備基金3億4,814万円、鳥取市公共施設等整備基金2億4,235万円、ふるさと納税基金1億3,941万円等が増加し、鳥取市職員退職手当基金2億3,769万円、下水道等事業推進基金7,777万円、殿ダム水源地域対策事業基金453万円等が減少している。

基金運用にあたっては、基金運用方針に基づき、長期的展望に立った基金運用を行い、安全性の確保を最優先としながらも、効率性の追求により運用収益の拡大を図られたい。

6 むすび

日本は「平成」から「令和」へ元号が変わり新しい時代の幕開けを迎える中、令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、10月には消費税率引き上げ後の影響を緩和するための軽減税率制度や臨時・特別措置などを実施し持続的な経済成長の実現を目指していた。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、正に国難ともいべき局面に直面した。

このような中、本市では市制130周年を迎え、百年の大計である新庁舎の開庁、中核市としての広域的事務の体制整備や麒麟のまち圏域の連携事業等に取り組むとともに、第30回全国みどりの愛護のつどいの開催、山陰道西道路の全線開通、さらには山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク再認定や麒麟獅子舞を生かしたストーリー日本遺産認定などに取り組んだ。また、市民生活や地域経済を守り支えるため、新型コロナウイルス感染症に対する対策を積極的に講じた。

決算においては、市税収入やふるさと納税等の寄附金が増加しており、収入未済額は減少している。また新本庁舎や総合支所等の耐震化など大規模事業については、有利な財源や計画的に積み増してきた公共施設等整備基金などを活用するなど財政の健全性維持に取り組まれているが、市債残高が増加しており、引き続き将来世代に負担を残さないよう計画的な財政運営に努められたい。

今後、合併算定替えの段階的な縮減が影響し地方交付税の大幅な増加は見込めない。人口減少や地域経済の低迷、ウイズ・アフタ・コロナを見据えるとともに、市民ニーズを的確に捉え、様々な課題に積極的に取り組まれたい。一層の財政基盤の強化や効率的な事業推進による「選択と集中」を行政経営の基本に据え、引き続き財政健全性の堅持に努められたい。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	104,271,824	40,560,808	144,832,632
歳 出 総 額 (B)	102,180,938	39,529,671	141,710,609
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,090,886	1,031,137	3,122,023
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	240,264	0	240,264
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,850,622	1,031,137	2,881,759
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,178,315	1,125,536	3,303,851
単 年 度 収 支 (E) - (F)	△ 327,693	△ 94,399	△ 422,092

(注) この表は実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

歳入歳出決算総額は、歳入が1,448億3,263万円で、前年度(1,415億1,809万円)に比べ33億1,454万円、2.3%増加し、歳出も1,417億1,061万円で、前年度(1,378億6,629万円)に比べ38億4,432万円、2.8%増加している。

歳入歳出決算総額は、各会計相互間(企業会計を除く)の繰入額、繰出額が歳入、歳出とも51億1,752万円、重複して計算されている。

これを控除した純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,397億1,511万円で、前年度(1,361億9,913万円)に比べ35億1,598万円、2.6%増加し、歳出は1,365億9,309万円で、前年度(1,325億4,733万円)に比べ40億4,576万円、3.1%増加している。

(2) 一般会計の歳入構成状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	23,873,499	22.9	23,737,535	23.6	135,964	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	810,983	0.8	1,045,416	1.0	△ 234,433	△ 22.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,382,986	1.3	1,409,150	1.4	△ 26,164	△ 1.9
	財 産 収 入	121,022	0.1	197,949	0.2	△ 76,927	△ 38.9
	寄 附 金	393,494	0.4	260,959	0.3	132,535	50.8
	繰 入 金	2,144,328	2.1	1,764,264	1.7	380,064	21.5
	繰 越 金	2,526,262	2.4	2,124,312	2.1	401,950	18.9

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	諸 収 入	9,742,406	9.3	10,584,580	10.5	△ 842,174	△ 8.0
	計	40,994,980	39.3	41,124,165	40.8	△ 129,185	△ 0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	640,905	0.6	610,553	0.6	30,352	5.0
	利 子 割 交 付 金	27,173	0.0	55,562	0.0	△ 28,389	△ 51.1
	配 当 割 交 付 金	96,157	0.1	78,735	0.1	17,422	22.1
	株式等譲渡所得割交付金	67,304	0.1	61,567	0.1	5,737	9.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,448,259	3.3	3,693,268	3.7	△ 245,009	△ 6.6
	ゴルフ場利用税交付金	16,918	0.0	16,442	0.0	476	2.9
	自動車取得税交付金	84,661	0.1	161,271	0.2	△ 76,610	△ 47.5
	自動車税環境性能割交付金	19,110	0.0	0	0.0	19,110	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	418,374	0.4	108,118	0.1	310,256	287.0
	地 方 交 付 税	23,411,882	22.5	23,134,584	22.9	277,298	1.2
	交通安全対策特別交付金	20,524	0.0	21,707	0.0	△ 1,183	△ 5.4
	国 庫 支 出 金	13,556,342	13.0	12,395,321	12.3	1,161,021	9.4
	県 支 出 金	6,762,930	6.5	6,669,380	6.6	93,550	1.4
	市 債	14,706,305	14.1	12,662,968	12.6	2,043,337	16.1
計	63,276,844	60.7	59,669,476	59.2	3,607,368	6.0	
合 計	104,271,824	100	100,793,641	100	3,478,183	3.5	

一般会計の歳入総額1,042億7,182万円を、自主財源及び依存財源に分析すると、自主財源は409億9,498万円（構成比39.3%）で、前年度（411億2,417万円）に比べ1億2,919万円、0.3%減少している。

次に、依存財源は632億7,684万円（構成比60.7%）で、前年度（596億6,948万円）に比べ36億737万円、6.0%増加している。

(3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	12,320,566	12.1	12,578,404	12.8	△ 257,838	△ 2.0	
	扶 助 費	19,929,467	19.5	18,989,421	19.3	940,046	5.0	
	公 債 費	9,529,862	9.3	9,624,723	9.8	△ 94,861	△ 1.0	
	計	41,779,895	40.9	41,192,548	41.9	587,347	1.4	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	4,199,718	4.1	3,204,956	3.3	994,762	31.0
		単 独 事 業	10,491,377	10.3	7,442,960	7.6	3,048,417	41.0
		事 業 負 担 金	173,216	0.2	160,597	0.2	12,619	7.9
		小 計	14,864,311	14.5	10,808,513	11.0	4,055,798	37.5
		災 害 復 旧 事 業 費	945,804	0.9	1,135,784	1.2	△ 189,980	△ 16.7
		計	15,810,115	15.4	11,944,297	12.2	3,865,818	32.4
その他経費	物 件 費	12,712,621	12.4	11,671,914	11.9	1,040,707	8.9	
	維 持 補 修 費	873,502	0.9	887,501	0.9	△ 13,999	△ 1.6	
	補 助 費 等	15,210,904	14.9	14,803,218	15.1	407,686	2.8	
	出 資 ・ 貸 付 金	7,976,005	7.8	10,189,474	10.4	△ 2,213,469	△ 21.7	
	積 立 金	827,571	0.8	768,790	0.8	58,781	7.6	
	繰 出 金	6,990,325	6.8	6,809,636	6.9	180,689	2.7	
	計	44,590,928	43.7	45,130,533	45.9	△ 539,605	△ 1.2	
合 計		102,180,938	100	98,267,378	100	3,913,560	4.0	

一般会計の歳出総額1,021億8,094万円を、義務的経費、投資的経費、その他経費に分析すると、義務的経費は417億7,990万円（構成比40.9%）で、前年度（411億9,255万円）に比べ5億8,735万円、1.4%増加している。

投資的経費は158億1,012万円（構成比15.4%）で、前年度（119億4,430万円）に比べ38億6,582万円、32.4%増加している。

その他経費は445億9,093万円（構成比43.7%）で、前年度（451億3,053万円）に比べ5億3,961万円、1.2%減少している。

(4) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高 (A)	元 年 度 借 入 額 (B)	元年度元利償還金			元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金(C)	利 子(D)	計(C)+(D)		
一 般 会 計	一般公共事業債	2,887,546	346,300	370,066	28,242	398,308	2,863,780
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	0	17,500	0	0	0	17,500
	公営住宅建設事業債	3,231,191	225,500	398,572	44,750	443,322	3,058,119
	災害復旧事業債	904,438	238,200	55,972	727	56,699	1,086,666
	緊急防災・ 減災事業債	140,778	0	30,539	533	31,072	110,239
	全国防災事業債	1,006,400	0	48,557	5,902	54,459	957,843
	教育・福祉施設 等整備事業債	3,173,890	2,887,600	524,237	44,027	568,264	5,537,253
	一般単独事業債	45,236,359	7,690,400	3,957,221	258,963	4,216,184	48,969,538
	うち合併特例債	32,233,336	5,343,800	2,093,718	158,552	2,252,270	35,483,418
	辺地対策事業債	75,926	15,000	15,429	239	15,668	75,497
	過疎対策事業債	3,212,876	188,600	217,524	6,476	224,000	3,183,952
	厚生福祉施設事業債	14,289	0	7,088	200	7,288	7,201
	特例地方債	42,902,857	2,735,405	3,079,266	250,920	3,330,186	42,558,996
	うち臨時財政 対策債	37,298,793	2,605,205	2,608,234	155,565	2,763,799	37,295,764
	財源対策債	1,774,426	361,800	163,796	18,056	181,852	1,972,430
計	104,560,976	14,706,305	8,868,267	659,035	9,527,302	110,399,014	
特 別 会 計	区画整理債	393,193	0	53,904	6,134	60,038	339,289
	医療施設設備等 整備事業債	13,399	1,100	475	6	481	14,024
	住宅資金債	27,278	0	15,115	731	15,846	12,163
	老人保健施設事業債	223,354	0	70,450	11,329	81,779	152,904
	市場事業債	47,728	0	443	273	716	47,285
	電気事業債	255,626	0	20,380	2,004	22,384	235,246
	計	960,578	1,100	160,767	20,477	181,244	800,911
合 計	105,521,554	14,707,405	9,029,034	679,512	9,708,546	111,199,925	

市債の状況は、上表のとおりである。

令和元年度の償還元金は90億2,903万円（前年度90億6,269万円）で、償還利子は、6億7,951万円（前年度7億6,930万円）である。

令和元年度の新たな借入額は147億741万円（前年度126億6,797万円）であり、年度末現在高は1,111億9,993万円となり、前年度末（1,055億2,155万円）に比べ56億7,838万円、5.4%増加している。

(5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
財 政 力 指 数	0.51	(0.80) 0.52	(0.86) 0.52	(0.85) 0.52	(0.82) 0.51
経 常 収 支 比 率 (%)	87.9	(92.2) 87.8	(92.3) 86.6	(92.7) 87.9	(90.1) 85.0
う ち 人 件 費 (%)	19.9	(23.6) 21.0	(24.3) 19.8	(24.6) 20.6	(24.1) 19.5
う ち 扶 助 費 (%)	10.9	(15.2) 10.1	(13.8) 10.3	(13.5) 10.4	(12.8) 9.6
う ち 公 債 費 (%)	17.2	(16.2) 17.3	(14.7) 18.2	(15.2) 18.6	(15.3) 18.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	(6.6) 10.8	(5.0) 11.2	(5.2) 11.4	(6.3) 12.1

(注) 上段（ ）は団体規模別（平成27年度～29年度「特例市」、30年度「中核市」）の平均数値である。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。当年度は0.51で、前年度に比べ0.01ポイント下降している。

(イ) 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、投資的経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。当年度は87.9%で、前年度（87.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。

(ウ) 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における早期健全化基準については25%、財政再生基準については35%とされている。

当年度は10.3%で、前年度（10.8%）に比べ0.5ポイント下降している。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
元 年 度	108,135,109	106,324,235	104,271,824	101,751	1,956,965	96.4	98.1
30 年 度	107,270,385	103,453,749	100,793,641	92,518	2,582,488	94.0	97.4
比 較	増減額	864,724	2,870,486	3,478,184	9,233	△ 625,523	
	増減率	0.8	2.8	3.5	10.0	△ 24.2	

(注) 収入済額には、調定外誤納金（元年度6,305千円、30年度14,898千円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 税	23,789,277	24,543,164	23,873,499	86,167	589,801	100.4	97.3	23,737,535	135,965	0.6
2 地方譲与税	640,906	640,905	640,905	0	0	100.0	100	610,553	30,352	5.0
3 利子割交付金	27,173	27,173	27,173	0	0	100	100	55,562	△ 28,389	△ 51.1
4 配当割交付金	96,157	96,157	96,157	0	0	100	100	78,735	17,422	22.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	67,304	67,304	67,304	0	0	100	100	61,567	5,737	9.3
6 地方消費税 交 付 金	3,448,259	3,448,259	3,448,259	0	0	100	100	3,693,268	△ 245,009	△ 6.6
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	16,918	16,918	16,918	0	0	100.0	100	16,442	476	2.9
8 自動車取得税 交 付 金	84,661	84,661	84,661	0	0	100.0	100	161,271	△ 76,610	△ 47.5
9 自動車税環境 性能割交付金	19,110	19,110	19,110	0	0	100	100	0	19,110	皆増
10 地方特例 交 付 金	418,374	418,374	418,374	0	0	100	100	108,118	310,256	287.0
11 地方交付税	23,411,882	23,411,882	23,411,882	0	0	100	100	23,134,584	277,298	1.2
12 交通安全対策 特別交付金	20,524	20,524	20,524	0	0	100	100	21,707	△ 1,183	△ 5.4
13 分担金及び 負 担 金	820,576	829,906	810,983	337	18,586	98.8	97.7	1,045,416	△ 234,434	△ 22.4
14 使用料及び 手 数 料	1,389,742	1,479,421	1,382,986	15	96,420	99.5	93.5	1,409,150	△ 26,164	△ 1.9
15 国庫支出金	14,543,273	14,124,515	13,556,342	0	568,172	93.2	96.0	12,395,321	1,161,021	9.4
16 県 支 出 金	7,479,018	7,207,735	6,762,930	0	444,805	90.4	93.8	6,669,380	93,550	1.4

款	元 年 度								30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		増減額		増減率	
						予算比	調定比				
17 財産収入	120,101	121,230	121,022	0	208	100.8	99.8	197,949	△ 76,926	△ 38.9	
18 寄附金	393,489	393,494	393,494	0	0	100.0	100	260,959	132,534	50.8	
19 繰入金	2,169,761	2,144,328	2,144,328	0	0	98.8	100	1,764,264	380,064	21.5	
20 繰越金	2,526,262	2,526,262	2,526,262	0	0	100.0	100	2,124,311	401,951	18.9	
21 諸収入	10,523,437	9,996,609	9,742,406	15,233	238,973	92.6	97.5	10,584,580	△ 842,174	△ 8.0	
22 市債	16,128,905	14,706,305	14,706,305	0	0	91.2	100	12,662,968	2,043,337	16.1	
計	108,135,109	106,324,235	104,271,824	101,751	1,956,965	96.4	98.1	100,793,641	3,478,183	3.5	

収入済額は1,042億7,182万円で、前年度（1,007億9,364万円）に比べ34億7,818万円、3.5%増加している。

これは諸収入8億4,217万円、地方消費税交付金2億4,501万円、分担金及び負担金2億3,443万円等が減少したものの、市債20億4,334万円、国庫支出金11億6,102万円、繰越金4億195万円、繰入金3億8,006万円等が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市税238億7,350万円、地方交付税234億1,188万円、市債147億631万円、国庫支出金135億5,634万円等である。

イ 不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	元 年 度										30 年 度		比 較	
	執行停止後 満3か年経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満5か年経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	1,277	53,211	35	2,751	750	30,205			2,062	86,167	1,855	75,282	207	10,885
分担金及び 負担金					6	337			6	337	0	0	6	337
使用料及び 手数料					6	15	1	* 0	7	15	14	42	△ 7	△ 27
諸 収 入			1	7,170	94	7,514	5	549	100	15,233	213	17,194	△ 113	△ 1,961
計	1,277	53,211	36	9,921	856	38,071	6	549	2,175	101,751	2,082	92,518	93	9,233

※市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

※表中0表示欄の「*」は500円未満の金額を表す。

不納欠損額は1億175万円で、前年度（9,252万円）に比べ923万円、10.0%増加している。
内訳は、次のとおりである。

市税8,617万円（前年度7,528万円）は、固定資産税5,754万円（同5,053万円）、市民税2,384万円（同1,987万円）、都市計画税285万円（同252万円）、軽自動車税193万円（同237万円）である。

分担金及び負担金は、保育園負担金34万円（皆増）である。

使用料及び手数料は、施設使用料（浄化槽等）1万円（前年度4万円）である。

諸収入1,523万円（前年度1,719万円）は、雑入1,362万円（同1,281万円）、高額療養費資金貸付金元利収入152万円（同439万円）、学校給食費実費徴収金10万円（皆増）である。

ウ 収入未済額の状況

（単位：千円・%）

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	589,801	30.1	642,112	24.9	△ 52,311	△ 8.1
分担金及び負担金	18,586	0.9	56,009	2.2	△ 37,423	△ 66.8
使用料及び手数料	96,420	4.9	93,842	3.6	2,578	2.7
国 庫 支 出 金	568,172	29.0	876,531	33.9	△ 308,359	△ 35.2
県 支 出 金	444,805	22.7	599,285	23.2	△ 154,480	△ 25.8
財 産 収 入	208	0.0	31	0.0	177	574.6
諸 収 入	238,973	12.2	314,679	12.2	△ 75,706	△ 24.1
計	1,956,965	100	2,582,488	100	△ 625,523	△ 24.2

収入未済額は19億5,697万円で、前年度（25億8,249万円）に比べ6億2,552万円、24.2%減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税5億8,980万円（前年度6億4,211万円）は、固定資産税2億7,575万円（同3億441万円）、市民税2億7,912万円（同3億181万円）、軽自動車税2,131万円（同2,079万円）、都市計画税1,361万円（同1,510万円）等である。

分担金及び負担金1,859万円（前年度5,601万円）は、保育園負担金1,294万円（同1,986万円）、農業費負担金243万円（同467万円）等である。

使用料及び手数料9,642万円（前年度9,384万円）は、住宅使用料9,621万円（同9,357万円）、幼稚園使用料11万円（同12万円）等である。

財産収入21万円（前年度3万円）は、土地売却収入18万円（同3万円）等である。

諸収入2億3,897万円（前年度3億1,468万円）は、雑入2億248万円（同2億7,955万円）、学校給食費実費徴収金2,476万円（同2,298万円）、高額療養費資金貸付金元利収入760万円（同923万円）、学校補助教材費徴収金278万円（同165万円）等である。

エ 款別歳入の状況

第1款 市 税

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 民 税	10,351,908	10,712,749	10,415,405	23,844	279,124	100.6	97.2	10,460,369	△ 44,965	△ 0.4
内										
個人市民税	8,305,666	8,592,047	8,333,546	19,874	240,075	100.3	97.0	8,255,713	77,833	0.9
法人市民税	2,046,242	2,120,702	2,081,858	3,969	39,050	101.7	98.2	2,204,656	△ 122,798	△ 5.6
2 固定資産税	11,036,561	11,401,916	11,069,198	57,543	275,753	100.3	97.1	10,917,500	151,699	1.4
3 軽自動車税	586,495	614,068	590,902	1,925	21,315	100.8	96.2	570,485	20,417	3.6
4 市たばこ税	1,264,268	1,241,170	1,241,170	0	0	98.2	100	1,238,142	3,028	0.2
5 入 湯 税	22,000	21,294	21,294	0	0	96.8	100	21,226	68	0.3
6 都市計画税	528,045	551,965	535,530	2,855	13,609	101.4	97.0	529,813	5,717	1.1
計	23,789,277	24,543,164	23,873,499	86,167	589,801	100.4	97.3	23,737,535	135,965	0.6

(注) 収入済額には、調定外誤納金6,303千円（市民税5,623千円、固定資産税578千円、軽自動車税74千円、都市計画税28千円）を含む。

(ア) 収入済額は、238億7,350万円（収入率97.3%）で、前年度（237億3,754万円）に比べ、1億3,596万円、0.6%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

市民税（4,496万円減）は、個人市民税現年課税分7,938万円等が増加したものの、法人市民税現年課税分1億2,306万円が減少したためである。

固定資産税（1億5,170万円増）は、固定資産税滞納繰越分574万円等が減少したものの、固定資産税現年課税分1億6,205万円が増加したためである。

軽自動車税（2,042万円増）は、軽自動車税現年課税分1,364万円、軽自動車税環境性能割現年課税分714万円が増加等したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税110億6,920万円、市民税104億1,540万円等である。

市 税 の 収 納 実 績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	(D)/(A) ×100	(E)/(B) ×100	(F)/(C) ×100
1 普 通 税	23,343,892	626,013	23,969,905	23,152,887	163,788	23,316,675	(99.3) 99.2	(24.6) 26.2	(97.1) 97.3
(1) 市 民 税	10,411,880	300,870	10,712,749	10,333,224	82,180	10,415,405	(99.3) 99.2	(26.3) 27.3	(97.1) 97.2
ア 個人市民税	8,327,608	264,439	8,592,047	8,257,760	75,787	8,333,546	(99.1) 99.2	(27.1) 28.7	(96.7) 97.0
イ 法人市民税	2,084,272	36,430	2,120,702	2,075,465	6,394	2,081,858	(100.0) 99.6	(19.1) 17.6	(98.8) 98.2
(2) 固定資産税	11,097,506	304,411	11,401,916	10,992,671	76,527	11,069,198	(99.3) 99.1	(23.0) 25.1	(96.9) 97.1
ア 固定資産税	10,971,029	304,411	11,275,440	10,866,194	76,527	10,942,721	(99.3) 99.0	(23.0) 25.1	(96.8) 97.0
イ 国有資産等所在 市町村交付金	126,477	0	126,477	126,477	0	126,477	(100) 100	-	(100) 100
(3) 軽自動車税	593,336	20,732	614,068	585,822	5,081	590,902	(98.6) 98.7	(26.2) 24.5	(96.1) 96.2
ア 軽自動車税	586,198	20,732	606,930	578,683	5,081	583,764	(98.6) 98.7	(26.2) 24.5	(96.1) 96.2
イ 軽自動車税 環境性能割	7,138	0	7,138	7,138	0	7,138	100	-	100
(4) 市たばこ税	1,241,170	0	1,241,170	1,241,170	0	1,241,170	(100) 100	-	(100) 100
2 目 的 税	558,158	15,102	573,259	553,028	3,796	556,824	(99.3) 99.1	(23.0) 25.1	(96.9) 97.1
(1) 入 湯 税	21,294	0	21,294	21,294	0	21,294	(100) 100	-	(100) 100
(2) 都市計画税	536,864	15,102	551,965	531,734	3,796	535,530	(99.3) 99.0	(23.0) 25.1	(96.8) 97.0
計	23,902,050	641,114	24,543,164	23,705,915	167,585	23,873,499	(99.3) 99.2	(24.6) 26.1	(97.1) 97.3

(注) 1 収納率の()内は、前年度の実績である。

2 軽自動車税環境性能割は令和元年度から創設されたもののため、収納率欄には当年度分のみ表示している。

第2款 地方譲与税

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度								30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 自動車重量 譲 与 税	438,633	438,633	438,633	0	0	100	100	423,609	15,024	3.5	
2 航空機燃料 譲 与 税	14,285	14,285	14,285	0	0	100	100	14,980	△ 695	△ 4.6	
3 地方道路 譲 与 税	1	* 0	* 0	0	0	-	-	0	* 0	皆増	

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
5 地方揮発油 譲与税	152,311	152,311	152,311	0	0	100	100	171,964	△ 19,653	△ 11.4
6 森林環境 譲与税	35,676	35,676	35,676	0	0	100	100	0	35,676	皆増
計	640,906	640,905	640,905	0	0	100.0	100	610,553	30,352	5.0

(注)地方道路譲与税の項中「*」は500円未満の金額をを表す。そのため収入率欄を「-」で表記している。

第3款 利子割交付金……………第6決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第4款 配当割交付金……………同 上

第5款 株式等譲渡所得割交付金……………同 上

第6款 地方消費税交付金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	3,448,259	3,448,259	3,448,259	0	0	100	100	3,693,268	△ 245,009	△ 6.6

(ア) 収入済額は、34億4,826万円で、前年度(36億9,327万円)に比べ、2億4,501万円、6.6%減少している。

これは、一般財源にかかる地方消費税交付金1億4,575万円及び社会保障にかかる地方消費税交付金9,926万円が減少したためである。

収入済額は、一般財源分20億5,079万円、社会保障分13億9,747万円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金……………第6決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第8款 自動車取得税交付金……………同 上

第9款 自動車税環境性能割交付金……………同 上

第10款 地方特例交付金……………同 上

第11款 地方交付税……………同 上

第12款 交通安全対策特別交付金……………同 上

第13款 分担金及び負担金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	820,576	829,906	810,983	337	18,586	98.8	97.7	1,045,416	△ 234,434	△ 22.4

(ア) 収入済額は、8億1,098万円で、前年度（10億4,542万円）に比べ、2億3,443万円、22.4%減少している。

これは、農林水産業施設災害復旧費負担金（繰越明許費）689万円、農業費負担金660万円等が増加したものの、保育園負担金2億4,177万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金5億9,698万円、知的障害児通園施設負担金6,253万円、後期高齢者健康診査負担金4,881万円、農林水産業施設災害復旧費負担金（繰越明許費）2,290万円、農業費負担金1,747万円等である。

(ウ) 不納欠損額は、保育園負担金34万円である。

(エ) 収入未済額は、1,859万円で、前年度（5,601万円）に比べ、3,742万円、66.8%減少している。

内訳は、保育園負担金1,294万円等である。

第14款 使用料及び手数料

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	612,327	701,131	604,733	15	96,384	98.8	86.3	639,325	△ 34,593	△ 5.4
2 手 数 料	777,415	778,290	778,253	0	36	100.1	100.0	769,825	8,428	1.1
計	1,389,742	1,479,421	1,382,986	15	96,420	99.5	93.5	1,409,150	△ 26,164	△ 1.9

(ア) 収入済額は、13億8,299万円で、前年度（14億915万円）に比べ、2,616万円、1.9%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

使用料（3,459万円減）は、庁舎使用料153万円等が増加したものの、社会教育使用料1,352万円、住宅使用料785万円、幼稚園使用料707万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料（6億473万円）は、住宅使用料4億3,408万円、道路橋梁使用料5,710万円、社会教育

使用料2,208万円、学校使用料1,806万円等である。

手数料（7億7,825万円）は、清掃手数料6億4,771万円、戸籍住民基本台帳手数料6,895万円、保健衛生手数料2,261万円等である。

(エ) 不納欠損額は、2万円で、前年度（4万円）と比べ、2万円、50.0%減少している。

内訳は、衛生使用料1万円等である。

(オ) 収入未済額は、9,642万円であり、前年度（9,384万円）に比べ、258万円、2.7%増加している。

内訳は、住宅使用料9,621万円等である。

第15款 国庫支出金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	10,745,504	10,649,012	10,649,012	0	0	99.1	100	10,046,207	602,805	6.0
2 国庫補助金	2,243,215	1,941,856	1,703,371	0	238,485	75.9	87.7	1,249,632	453,740	36.3
3 委託金	112,764	112,805	112,805	0	0	100.0	100	36,857	75,948	206.1
4 交付金	1,441,790	1,420,841	1,091,154	0	329,687	75.7	76.8	1,062,625	28,529	2.7
計	14,543,273	14,124,515	13,556,342	0	568,172	93.2	96.0	12,395,321	1,161,021	9.4

(ア) 収入済額は、135億5,634万円で、前年度（123億9,532万円）に比べ、11億6,102万円、9.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金（6億280万円増）は、生活保護費負担金2,621万円等が減少したものの、児童福祉費負担金4億1,668万円等が増加したためである。

国庫補助金（4億5,374万円増）は、公共土木施設災害復旧費補助金4,385万円等が減少したものの、児童福祉費補助金1億5,462万円、商工費補助金1億5,029万円、総務費補助金1億2,047万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金（106億4,901万円）は、児童福祉費負担金45億1,693万円、生活保護費負担金32億5,921万円、社会福祉費負担金25億2,741万円等である。

国庫補助金（17億337万円）は、児童福祉費補助金6億4,036万円、総務費補助金2億2,947万円、公共土木施設災害復旧費補助金（繰越明許費）2億1,692万円、社会教育費補助金1億9,728万円、社会福祉費補助金1億8,477万円、商工費補助金1億5,029万円等である。

委託金（1億1,280万円）は、選挙費委託金7,160万円、社会福祉費委託金3,275万円である。

交付金（10億9,115万円）は、小中学校費交付金3億2,180万円、道路整備事業費交付金3億

229万円、住宅費交付金1億7,859万円、都市計画費交付金1億1,636万円等である。

(エ) 収入未済額は、5億6,817万円で、前年度（8億7,653万円）に比べ、3億836万円減少している。

主なものは、道路整備事業費交付金1億9,100万円、社会福祉費補助金1億2,313万円、住宅費交付金1億535万円等である。

第16款 県支出金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県負担金	3,802,376	3,689,687	3,689,687	0	0	97.0	100	3,514,169	175,519	5.0
2 県補助金	2,977,210	2,812,266	2,372,123	0	440,142	79.7	84.3	2,475,784	△ 103,660	△ 4.2
3 委託金	134,540	128,563	124,759	0	3,804	92.7	97	102,881	21,878	21.3
4 交付金	564,893	577,219	576,360	0	859	102.0	99.9	576,546	△ 186	0.0
計	7,479,018	7,207,735	6,762,930	0	444,805	90.4	93.8	6,669,380	93,550	1.4

(ア) 収入済額は、67億6,293万円で、前年度（66億6,938万円）に比べ、9,355万円、1.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金（1億7,552万円増）は、後期高齢者医療費負担金1,433万円等が減少したものの、児童福祉費負担金1億2,078万円、教育総務費負担金施設等利用給付費1,594万円等が増加したためである。

県補助金（1億366万円減）は、農林水産業施設災害復旧費補助金1億512万円、林業費補助金5,983万円、社会福祉費補助金5,285万円等が増加したものの、児童福祉費補助金3億1,312万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金（36億8,969万円）は、児童福祉費負担金14億4,457万円、社会福祉費負担金12億2,170万円、国民健康保険費負担金6億3,263万円、後期高齢者医療費負担金3億3,411万円等である。

県補助金（23億7,212万円）は、児童福祉費補助金9億2,003万円、社会福祉費補助金3億7,784万円、農林水産業施設災害復旧費補助金3億6,606万円、農業費補助金3億133万円、林業費補助金1億6,203万円等である。

委託金（1億2,476万円）は、選挙費委託金4,311万円、統計調査費委託金2,810万円等である。

交付金（5億7,636万円）は、徴税費交付金2億8,671万円、農業費交付金2億56万円等である。

(エ) 収入未済額は、4億4,480万円で、前年度（5億9,929万円）に比べ、1億5,449万円減少している。

主なものは、林業費補助金2億8,029万円等である。

第17款 財産収入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	88,350	89,447	89,265	0	182	101.0	99.8	85,868	3,396	4.0
2 財産売払収入	31,751	31,783	31,758	0	26	100.0	99.9	112,080	△ 80,323	△ 71.7
計	120,101	121,230	121,022	0	208	100.8	99.8	197,949	△ 76,926	△ 38.9

(ア) 収入済額は、1億2,102万円で、前年度（1億9,795万円）に比べ、7,693万円、38.9%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入（8,032万円減）は、株券売払収入3,949万円、土地売払収入3,625万円が減少等したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入（8,926万円）は、土地建物貸付収入6,527万円、利子及び配当金2,400万円である。

財産売払収入（3,176万円）は、土地売払収入2,059万円等である。

(エ) 収入未済額は、21万円であり、前年度（3万円）に比べ、18万円増加している。

内訳は、土地建物貸付収入18万円、土地売払収入3万円である。

第18款 寄 附 金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 寄 附 金	393,489	393,494	393,494	0	0	100.0	100	260,959	132,534	50.8

(ア) 収入済額は、3億9,349万円で、前年度（2億6,096万円）に比べ、1億3,253万円、50.8%増加している。

これは、諸費寄附金1億2,309万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金3億7,725万円であり、そのうちふるさと納税は3億7,558万円である。（前年度2億4,749万円）

第19款 繰入金

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 繰入金	2,169,761	2,144,328	2,144,328	0	0	98.8	100	1,764,264	380,064	21.5

(ア) 収入済額は、21億4,433万円で、前年度（17億6,426万円）に比べ、3億8,006万円、21.5%増加している。

これは、駐車場事業費特別会計繰入金1億3,869万円、土地区画整理費特別会計繰入金1億939万円等が減少したものの、職員退職手当基金繰入金4億6,600万円、公共施設等整備基金繰入金2億766万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

公共施設等整備基金繰入金6億1,200万円、職員退職手当基金繰入金5億5,000万円、地域振興基金繰入金4億7,704万円、ふるさと納税基金繰入金2億4,169万円等である。

第20款 繰越金……………第6決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第21款 諸収入

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算金及び過料	13,000	14,151	14,151	0	0	108.9	100	15,271	△1,120	△7.3
2 市預金利子	1,100	4,514	4,514	0	0	410.4	100	5,602	△1,088	△19.4
3 貸付金元利収入	8,261,776	7,575,580	7,565,236	1,518	8,826	91.6	99.9	8,091,581	△526,346	△6.5
4 受託事業収入	34,153	31,563	31,563	0	0	92.4	100	41,871	△10,309	△24.6
5 雑入	2,213,408	2,370,802	2,126,942	13,714	230,147	96.1	89.7	2,430,253	△303,311	△12.5
計	10,523,437	9,996,609	9,742,406	15,233	238,973	92.6	97.5	10,584,580	△842,174	△8.0

(注) 収入済額には、調定外誤納金2千円（雑入）を含む。

(ア) 収入済額は、97億4,241万円であり、前年度（105億8,458万円）に比べ、8億4,217万円、8.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入（5億2,635万円減）は、麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業貸付金元利収入2,460万円等が増加したものの、中小企業融資資金貸付金元利収入4億8,788万円、勤労者住宅資金貸付金元利収入7,000万円等が減少したためである。

雑入（3億331万円減）は、保育園給食費実費徴収金1,511万円等が増加したものの、雑入2億6,505万円、学校給食費実費徴収金6,029万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入（75億6,524万円）は、中小企業融資資金貸付金元利収入69億744万円、地域総合整備資金貸付金元利収入3億4,678万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億7,597万円等である。

雑入（21億2,694万円）は、雑入9億4,859万円、学校給食費実費徴収金8億465万円、中核市関連事務県負担金2億104万円等である。

(エ) 不納欠損額は、1,523万円であり、前年度（1,719万円）に比べ、196万円、11.4%減少している。

内訳は、各種返還金717万円、生活保護費返還金621万円等である。

(オ) 収入未済額は、2億3,897万円であり、前年度（3億1,468万円）に比べ、7,571万円、24.1%減少している。

内訳は、雑入2億3,015万円（うち生活保護費返還金1億5,162万円）等である。

第22款 市 債

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	16,128,905	14,706,305	14,706,305	0	0	91.2	100	12,662,968	2,043,337	16.1

(ア) 収入済額は、147億631万円であり、前年度（126億6,297万円）に比べ、20億4,334万円、16.1%増加している。

これは、一般単独事業債（総務債）22億4,010万円、地域総合整備資金貸付事業債（繰越明許費）15億円、教育総務債6億9,170万円、臨時財政対策債6億4,336万円等が減少したものの、総務管理債53億6,160万円、小中学校空調設備整備事業債（繰越明許費）16億7,400万円、清掃債5億6,850万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務債（53億7,960万円）は、総務管理債53億6,160万円等である。

民生債（3億8,370万円）は、児童福祉債3億5,640万円等である。

衛生債（7億4,070万円）は、清掃債5億6,850万円等である。

土木債（14億9,280万円）は、都市計画事業債7億890万円、道路整備事業債3億3,800万円、

住宅建設事業債 2 億2,550万円等である。

教育債（35億1,850万円）は、小中学校空調設備整備事業債16億7,400万円、小学校建設事業債 5 億9,860万円、社会教育施設建設事業債 5 億6,020万円等である。

災害復旧債（2 億3,820万円）は、公共土木施設災害復旧事業債 1 億6,850万円等である。

臨時財政対策債（26億521万円）は、臨時財政対策債である。

(2) 歳 出

ア 総 括

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	108,135,109	102,180,938	2,095,768	3,858,403	94.5
30 年 度	107,270,385	98,267,378	5,094,791	3,908,215	91.6
比 増 減 額	864,724	3,913,560	△ 2,999,023	△ 49,812	
較 増 減 率	0.8	4.0	△ 58.9	△ 1.3	

歳 出 決 算 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	452,286	447,274	98.9	0	5,012	446,958	316	0.1
2 総 務 費	16,097,536	15,599,591	96.9	80,060	417,885	12,402,875	3,196,717	25.8
3 民 生 費	35,624,466	34,414,136	96.6	212,504	997,826	33,782,755	631,380	1.9
4 衛 生 費	7,916,469	7,775,607	98.2	0	140,862	7,261,102	514,506	7.1
5 農 林 水 産 業 費	4,067,099	3,471,946	85.4	491,811	103,342	3,276,897	195,049	6.0
6 商 工 費	10,165,808	8,998,280	88.5	25,271	1,142,257	11,085,663	△ 2,087,383	△ 18.8
7 土 木 費	8,587,071	7,578,484	88.3	790,953	217,635	8,573,737	△ 995,254	△ 11.6
8 消 防 費	2,844,681	2,837,888	99.8	0	6,794	2,735,623	102,265	3.7
9 教 育 費	11,549,330	10,582,213	91.6	409,368	557,749	7,950,045	2,632,167	33.1
10 災 害 復 旧 費	1,270,435	945,620	74.4	85,801	239,014	1,126,957	△ 181,337	△ 16.1
11 公 債 費	9,529,929	9,529,899	100.0	0	30	9,624,766	△ 94,866	△ 1.0
12 予 備 費	29,998	0	-	0	29,998	0	-	-
計	108,135,109	102,180,938	94.5	2,095,768	3,858,403	98,267,378	3,913,560	4.0

(ア) 支出済額は、1,021億8,094万円であり、前年度（982億6,738万円）に比べ39億1,356万円、4.0%増加している。

これは商工費20億8,738万円、土木費 9 億9,525万円、災害復旧費 1 億8,134万円等が減少したものの、総務費31億9,672万円、教育費26億3,217万円、民生費 6 億3,138万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

民生費344億1,414万円、総務費155億9,959万円、教育費105億8,221万円、公債費95億2,990万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、20億9,577万円であり、前年度（50億9,479万円）に比べ29億9,902万円、58.9%減少している。

繰越額の主なものは、土木費 7 億9,095万円、農林水産業費 4 億9,181万円、教育費 4 億937万円、民生費 2 億1,250万円等である。

(エ) 不用額は、38億5,840万円であり、前年度（39億822万円）に比べ4,982万円、1.3%減少している。

不用額の主なものは、商工費11億4,226万円、民生費 9 億9,783万円、教育費 5 億 5,775万円、総務費 4 億1,788万円等である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

支出済額は、4 億4,727万円であり、前年度（4 億4,696万円）に比べ、32万円、0.1%増加している。予算現額 4 億5,229万円に対する執行率は、98.9%である。

本年度の主な事業としては、ケーブルテレビ及びインターネットによる本会議の全日程中継等の継続実施、高等学校等を訪問して生徒対象の議会報告会開催などを行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 議 会 費	452,286	447,274	98.9	0	5,012	446,958	316	0.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費（32万円増）は、議員共済費240万円、運営経費170万円等が減少したものの、職員費 281万円、政務活動費交付金261万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費 4 億4,727万円は、議員報酬 1 億8,416万円、職員費7,439万円等である。

(ウ) 不用額は、501万円であり、前年度（269万円）に比べ、232万円増加している。

第2款 総務費

支出済額は、155億9,959万円であり、前年度（124億288万円）に比べ、31億9,672万円、25.8%増加している。

予算現額160億9,754万円に対する執行率は96.9%であり、翌年度繰越額8,006万円を勘案すると97.4%となる。

本年度の主な事業としては、新庁舎整備に係る各事業（庁舎整備、災害対策本部室整備、防災備蓄倉庫整備、新本庁舎議場等整備等）、鳥取市コールセンター設置・運営業務委託事業、市民総合窓口業務等包括委託事業、総合支所整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業等を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総務管理費	14,391,218	13,948,655	96.9	80,060	362,503	10,806,376	3,142,278	29.1
2 徴 税 費	1,091,280	1,067,929	97.9	0	23,351	973,493	94,437	9.7
3 戸籍住民基本台帳費	329,534	299,950	91.0	0	29,584	342,092	△ 42,141	△ 12.3
4 選 挙 費	167,869	167,347	99.7	0	522	185,762	△ 18,415	△ 9.9
5 統 計 調 査 費	46,856	46,029	98.2	0	827	25,466	20,562	80.7
6 監 査 委 員 費	70,779	69,682	98.4	0	1,097	69,686	△ 4	0.0
計	16,097,536	15,599,591	96.9	80,060	417,885	12,402,875	3,196,717	25.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費（31億4,228万円増）は、一般管理費3億8,696万円、文書広報費4,069万円等が減少したものの、財産管理費29億4,887万円、諸費2億6,683万円、企画費1億6,901万円、電算処理費9,368万円、交通対策費7,469万円等が増加したためである。

徴税費（9,444万円増）は、税務総務費7,361万円、賦課徴収費2,083万円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費（4,214万円減）は、戸籍住民基本台帳費が減少したためである。

選挙費（1,842万円減）は、各種選挙費1,951万円等が減少等したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費139億4,865万円は、財産管理費66億9,823万円、一般管理費35億8,569万円、企画費11億8,472万円、諸費10億3,526万円、電算処理費6億9,056万円、交通対策費4億7,016万円、文書広報費1億5,847万円等である。

徴税費10億6,793万円は、税務総務費7億6,929万円、賦課徴収費2億9,863万円である。

選挙費1億6,735万円は、各種選挙費1億1,469万円、選挙管理委員会費5,134万円等である。

統計調査費4,603万円は、統計調査総務費1,792万円、指定統計調査費2,799万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、8,006万円であり、前年度（2億5,379万円）に比べ、1億7,373万円減少している。内訳は財産管理費である。

(エ) 不用額は、4億1,788万円であり、前年度（3億7,638万円）に比べ、4,150万円増加している。

内訳は、庁舎管理費7,766万円、退職手当7,132万円、個人番号カード関連事務費2,321万円、

庁舎整備事業費2,023万円、財産管理費1,654万円、車両管理費1,494万円等である

第3款 民生費

支出済額は、344億1,414万円であり、前年度（337億8,276万円）に比べ、6億3,138万円、1.9%増加している。

予算現額356億2,447万円に対する執行率は96.6%であり、翌年度繰越額2億1,250万円を勘案すると97.2%となる。

本年度の主な事業としては、鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づく各種事業、障害者総合支援法による自立支援医療等事業、保育に係る各種事業、生活保護事業、新本庁舎建設に関連して、新本庁舎喫茶・福祉の店整備事業、福祉総合窓口業務等包括委託事業等を行っていた。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 社会福祉費	10,407,072	10,012,925	96.2	184,697	209,450	9,625,207	387,718	4.0
2 児童福祉費	15,673,782	14,903,516	95.1	27,807	742,459	14,934,705	△ 31,190	△ 0.2
3 生活保護費	4,654,149	4,633,360	99.6	0	20,789	4,446,990	186,370	4.2
4 災害救助費	395	135	34.2	0	260	705	△ 570	△ 80.9
5 他会計繰出	4,889,068	4,864,200	99.5	0	24,868	4,775,148	89,052	1.9
計	35,624,466	34,414,136	96.6	212,504	997,826	33,782,755	631,380	1.9

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費（3億8,772万円増）は、社会福祉総務費1億1,355万円、人権交流プラザ管理費1,158万円等が減少したものの、障害者自立支援事業費2億5,157万円、老人福祉費1億4,565万円、身体障がい者福祉費1,238万円等が増加したためである。

児童福祉費（3,119万円減）は、児童福祉総務費3億9,338万円等が増加したものの、保健所費4億2,693万円等が減少したためである。

生活保護費（1億8,637万円増）は、生活保護総務費1億5,147万円、扶助費3,490万円が増加したためである。

他会計繰出（8,905万円増）は、後期高齢者医療費特別会計へ繰出2,351万円、国民健康保険費特別会計へ繰出2,265万円が減少したものの、介護保険費特別会計へ繰出1億3,516万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費100億1,293万円は、障害者自立支援事業費52億9,450万円、老人福祉費26億575万円、社会福祉総務費 8 億7,877万円、身体障がい者福祉費 7 億5,962万円、人権推進総務費 1 億5,407万円等である。

児童福祉費149億352万円は、保育所費82億8,145万円、児童福祉総務費62億3,620万円、母子生活支援施設費 1 億4,209万円、母子福祉費 1 億3,081万円、知的障害児通園施設費 1 億1,147万円等である。

生活保護費46億3,336万円は、扶助費41億3,410万円、生活保護総務費 4 億9,926万円である。

他会計繰出48億6,420万円は、介護保険費特別会計へ繰出26億6,819万円、国民健康保険費特別会計へ繰出16億9,849万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出 4 億9,566万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、2 億1,250万円であり、前年度（1,261万円）に比べ、1 億9,989万円増加している。内訳は障害者自立支援事業費 1 億8,470万円、保育所費2,731万円等である。

(エ) 不用額は、9 億9,783万円であり、前年度（11億1,073万円）に比べ1 億1,290万円減少している。

内訳は、私立保育園運営費 5 億3,192万円、社会福祉施設等整備事業費 1 億1,539万円、市立保育園運営費7,750万円、児童手当費2,717万円、国民健康保険費特別会計へ繰出 2,154万円、国民健康保険団体連合会負担金等2,086万円、小児特別医療助成費1,659万円、扶助費1,507万円等である。

第4款 衛生費

支出済額は、77億7,561万円であり、前年度（72億6,110万円）に比べ、5 億1,451万円、7.1%増加している。

予算現額79億1,647万円に対する執行率は98.2%である。

本年度の主な事業として、保健衛生費では、令和2年5月の駅南庁舎へ移転・開所に向けた保健所整備事業、健康診査事業等健康増進事業、妊婦健康診査事業・不妊治療費助成事業等母子保健の推進、各種感染症予防にかかる事業、動物愛護にかかる事業、食の安全・安心HACCP（ハサップ）推進事業、食品衛生指導事業、産業廃棄物対策及び公害防止・環境保全対策事業等を行っていた。清掃費では、ごみの収集、清掃工場管理、資源ごみ収集事業等ごみの減量化及び再資源化対策事業等を行っていた。公衆衛生費では、難病等医療費助成事業等を行っていた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計、介護老人保健施設事業費特別会計への繰出を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 保 健 衛 生 費	2,699,233	2,572,128	95.3	0	127,105	2,419,223	152,906	6.3
2 清 掃 費	2,890,683	2,883,882	99.8	0	6,801	2,525,756	358,126	14.2
3 他 会 計 繰 出	2,316,498	2,311,224	99.8	0	5,274	2,307,726	3,498	0.2
4 公 衆 衛 生 費	10,055	8,373	83.3	0	1,682	8,397	△ 24	△ 0.3
計	7,916,469	7,775,607	98.2	0	140,862	7,261,102	514,506	7.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費（1億5,291万円増）は、火葬場及び墓地費2,260万円、環境衛生費430万円等が減少したものの、保健衛生総務費1億2,146万円、健康対策費2,547万円、保健所費1,768万円、公害対策費1,079万円等が増加したためである。

清掃費（3億5,813万円増）は、清掃工場管理費2,839万円、清掃総務費1,217万円等が減少したものの、塵芥処理費3億9,942万円が増加したためである。

公衆衛生費（2万円減）は、精神衛生費4万円が増加したものの、難病対策費6万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費25億7,213万円は、職員費7億545万円、感染症予防接種費5億3,642万円、健康増進事業費4億5,161万円、妊婦健康診査費1億3,566万円、不妊治療費等助成事業費9,780万円等である。

清掃費28億8,388万円は、東部広域行政管理組合負担金13億5,385万円、ごみ収集委託費8億8,704万円、焼却作業委託費3億3,838万円、施設維持管理費1億2,329万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億1,237万円等である。

他会計繰出23億1,122万円は、市立病院事業会計へ繰出13億1,509万円、水道事業会計へ繰出9億5,125万円、介護老人保健施設事業費特別会計へ繰出4,488万円である。

公衆衛生費837万円は、難病対策事業費763万円等である。

(ウ) 不用額は、1億4,086万円であり、前年度（1億8,571万円）に比べ、4,485万円減少している。

内訳は、健康増進事業費2,231万円、感染症予防費1,909万円、産業廃棄物対策費1,522万円、感染予防接種費1,519万円、妊婦健診診査費1,513万円等である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、34億7,195万円であり、前年度（32億7,690万円）に比べ、1億9,505万円、6.0%増加している。

予算現額40億6,710万円に対する執行率は85.4%であり、翌年度繰越額4億9,181万円を勘案すると97.1%となる。

本年度の主な事業は、野生鳥獣被害防止事業、治山事業、多面的機能支払事業、国土調査事業費等を行っていた。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 農 業 費	1,392,582	1,251,738	89.9	94,778	46,067	1,240,496	11,242	0.9
2 林 産 業 費	887,944	537,744	60.6	298,408	51,792	403,575	134,169	33.2
3 水 産 業 費	263,655	160,847	61.0	98,625	4,183	174,892	△ 14,045	△ 8.0
4 他 会 計 繰 出	1,522,918	1,521,618	99.9	0	1,300	1,457,935	63,683	4.4
計	4,067,099	3,471,946	85.4	491,811	103,342	3,276,897	195,049	6.0

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

農業費（1,124万円増）は、地域農政推進対策事業費2,685万円、職員費2,523万円、みんなでやらいや農業支援事業費1,940万円、次代の農業を担う若者育成対策事業費1,307万円、多面的機能支払事業費1,301万円等が減少したものの、次世代農業振興事業費4,068万円（皆増）、農道舗装補修等事業費3,569万円（繰越明許費含む）、国土調査事業費2,055万円（繰越明許費含む）、農業基盤整備促進事業費1,132万円（繰越明許費含む）等が増加したためである。

林産業費（1億3,417万円増）は、造林事業費1,229万円、林道維持管理事業費410万円（繰越明許費含む）、とっとり出合いの森施設管理費288万円等が減少したものの、治山事業費5,158万円（繰越明許費含む）、森林経営管理事業費5,072万円（皆増）、林業・木材産業強化総合対策事業費2,620万円（繰越明許費含む）等が増加したためである。

水産業費（1,404万円減）は、漁港建設事業費2,353万円（繰越明許費含む）、漁業振興対策事業費322万円等が増加したものの、漁港施設維持管理事業費3,840万円、沖合底びき網漁業生産体制存続事業費267万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費12億5,174万円は、職員費3億2,567万円、多面的機能支払交付金1億8,949万円、国土調査事業費1億1,746万円、中山間地域等直接支払交付金1億1,188万円、農道舗装補修等事業費5,818万円、県営事業負担金5,131万円、次世代農業推進事業費4,068万円、次代の農業を担う若

者育成対策事業費3,934万円、みんなでやらいや農業支援事業費2,879万円、畜産振興対策事業費2,807万円等である。

林産業費 5 億3,774万円は、職員費7,874万円、野生鳥獣被害防止事業費6,937万円、造林事業費5,716万円等である。

水産業費 1 億6,085万円は、漁港建設事業費6,185万円、漁港施設維持管理事業費4,580万円、職員費2,133万円等である。

他会計繰出15億2,162万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は、4 億9,181万円であり、前年度（2 億4,096万円）に比べ、2 億5,085万円増加している。内訳は、林業・木材産業強化総合対策事業費 2 億7,035万円、漁港建設事業費9,863万円、国土調査事業費4,652万円、県営事業負担金2,761万円、危険ため池廃止事業費2,065万円、林業維持管理事業費1,676万円等である。

(エ) 不用額は、1 億334万円であり、前年度（8,745万円）に比べ、1,589万円増加している。内訳は、林道維持管理事業費1,542万円（繰越明許費含む）、造林事業費1,138万円、治山事業費977万円（繰越明許費含む）、畜産振興対策事業費729万円、農道舗装補修等事業費642万等である。

第6款 商 工 費

支出済額は、89億9,828万円であり、前年度（110億8,566万円）に比べ、20億8,738万円、18.8%減少している。

予算現額101億6,581万円に対する執行率は88.5%であり、翌年度繰越額2,527万円を勘案すると88.8%となる。

本年度の主な事業は、中小企業金融対策、企業誘致促進事業、観光施設整備事業、観光宣伝事業等を行っていた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計への繰出を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 商 工 費	10,157,698	8,990,519	88.5	25,271	1,141,908	11,073,248	△ 2,082,729	△ 18.8
2 他 会 計 繰 出	8,110	7,761	95.7	0	349	12,415	△ 4,654	△ 37.5
計	10,165,808	8,998,280	88.5	25,271	1,142,257	11,085,663	△ 2,087,383	△ 18.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

商工費（20億8,273万円減）は、プレミアム付き商品券発行事業費 1 億5,029万円（皆増）、関西情報発信拠点推進事業費4,230万円（皆増）、砂丘管理事業費2,745万円、企業立地促進資金貸付金2,422万円、湖山池周遊観光促進事業1,920万円（皆増）、労働力確保対策企業支援事業費1,591

万円（皆増）等による増加があったものの、地域総合整備資金貸付事業費15億円（皆減）、制度融資資金5億1,211万円、企業立地促進補助金1億3,542万円、雇用維持・創出支援事業1億3,020万円、勤労者住宅資金貸付金7,000万円（皆減）、起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費4,160万円、鳥取西道路開通キャンペーン事業負担金1,000万円等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費89億9,052万円は、制度融資資金68億408万円、企業立地促進補助金4億9,735万円、県産業振興機構貸付金2億7,597万円、プレミアム付き商品券発行事業費1億5,029万円、企業立地促進資金貸付金1億335万円等である。

他会計繰出776万円は、観光施設運営事業費特別会計へ繰出である。

（ウ）翌年度繰越額は、2,527万円であり、前年度に比べ皆増している。内訳は布袋工業団地整備事業費である。

（エ）不用額は、11億4,226万円であり、前年度（9億5,144万円）に比べ、1億9,082万円増加している。

内訳は、制度融資資金6億9,296万円、プレミアム付き商品券発行事業費1億9,437万円、雇用維持・創出支援事業1億6,308万円、企業立地促進補助金2,938万円等である。

第7款 土 木 費

支出済額は、75億7,848万円であり、前年度（85億7,374万円）に比べ、9億9,525万円、11.6%減少している。

予算現額85億8,707万円に対する執行率は、88.3%であり、翌年度繰越額7億9,095万円を勘案すると97.5%となる。

本年度の主な事業は、道の駅（西いなば気楽里）整備事業、地方道路整備交付金事業、道路管理事業、治水対策事業、普通河川改良事業、鳥取港振興対策、街なみ環境整備事業、都市再生整備事業、公園管理事業、住宅維持補修事業、公営住宅ストック総合改善事業等を行っていた。

他会計繰出は、土地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

（単位：千円・%）

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 土 木 管 理 費	771,256	693,010	89.9	0	78,246	1,710,140	△ 1,017,130	△ 59.5
2 道 路 橋 梁 費	2,192,082	1,732,408	79.0	392,084	67,590	1,876,983	△ 144,575	△ 7.7
3 河 川 費	469,579	279,297	59.5	161,542	28,740	236,947	42,350	17.9
4 港 湾 費	7,267	3,750	51.6	0	3,517	6,233	△ 2,483	△ 39.8
5 都 市 計 画 費	1,566,355	1,307,435	83.5	237,327	21,593	1,116,070	191,364	17.1
6 住 宅 費	503,509	485,594	96.4	0	17,915	480,615	4,978	1.0

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
7 他 会 計 繰 出	3,077,024	3,076,991	100.0	0	33	3,146,748	△ 69,758	△ 2.2
計	8,587,071	7,578,484	88.3	790,953	217,635	8,573,737	△ 995,254	△ 11.6

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

土木管理費（10億1,713万円減）は、石綿改修支援事業費3,185万円等が増加したものの、道の駅（西いなば気楽里）整備事業費（繰越明許費含む）9億5,419万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費4,744万円、空き家対策事業費1,011万円等が減少したためである。

道路橋梁費（1億4,458万円減）は、道路管理費1,390万円、一般道補修費1,835万円等が増加したものの、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費含む）1億7,899万円等が減少したためである。

河川費（4,235万円増）は、普通河川改良事業費（繰越明許費含む）1,254万円等が減少したものの、治水対策事業費（繰越明許費含む）2,613万円等が増加したためである。

都市計画費（1億9,136万円増）は、公園整備費7,596万円等が減少したものの、街なみ環境整備事業費（繰越明許費含む）1億7,046万円、都市再生整備事業費（繰越明許費含む）3,532万円、鳥取駅周辺にぎわい創出事業費1,902万円、都市下水路維持管理費1,728万円、全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費1,548万円、芝生化推進事業費1,112万円、県営事業負担金（街路事業）（繰越明許費含む）1,095万円等が増加したためである。

住宅費（499万円増）は、ストック総合改善事業費5,960万円等が減少したものの、市営住宅屋根改修事業費5,951万円等が増加したためである。

他会計繰出（6,976万円減）は、下水道等事業会計への繰出6,061万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費6億9,301万円は、職員費2億2,981万円、道の駅（西いなば気楽里）整備事業費（繰越明許費含む）2億5,614万円、石綿改修支援事業費4,336万円、殿ダム対策費2,162万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費1,926万円、土木積算システム管理費1,337万円等である。

道路橋梁費17億3,241万円は、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費含む）7億3,804万円、職員費3億1,451万円、道路管理費2億9,729万円、一般道補修費1億6,940万円、除雪関係費1億6,835万円、交通安全施設事業費2,016万円、道路台帳整備費1,489万円等である。

河川費2億7,930万円は、治水対策事業費（繰越明許費含む）8,124万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費含む）6,961万円、職員費4,097万円、普通河川改良事業費（繰越明許費含む）3,144万円、樋門管理費2,973万円、河川維持管理費2,599万円等である。

港湾費375万円は、鳥取港振興対策費362万円等である。

都市計画費13億743万円は、都市再生整備事業費（繰越明許費含む）3億7,232万円、街なみ環境整備事業費（繰越明許費含む）3億2,812万円、公園管理費2億2,977万円、職員費1億2,775万円、公園整備費9,106万円、街路事業費県営事業負担金（繰越明許費含む）4,401万円、都市下

水路維持管理費3,341万円、鳥取駅周辺にぎわい創出事業費2,815万円、芝生化推進事業費2,524万円、全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費1,678万円等である。

住宅費4億8,559万円は、ストック総合改善事業費2億1,357万円、住宅維持補修費1億494万円、職員費5,980万円、市営住宅屋根改修事業費5,951万円、住宅管理事務費3,200万円、県営住宅管理費1,141万円等である。

他会計繰出30億7,699万円は、下水道等事業会計へ繰出30億1,611万円、土地区画整理費特別会計へ繰出6,088万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は、7億9,095万円であり、前年度(10億9,279万円)に比べ、3億184万円減少している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費3億9,208万円、街なみ環境整備事業費2億1,790万円、治水対策事業費9,756万円、普通河川改良事業費3,300万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金3,098万円、街路事業費県営事業負担金1,942万円等である。

(エ) 不用額は、2億1,763万円であり、前年度(3億3,226万円)に比べ、1億1,463万円減少している。

内訳は、気高道の駅(西いなば気楽里)整備事業費(繰越明許費)6,345万円、除雪関係費5,141万円、普通河川改良事業費(繰越明許費)1,123万円等である。

第8款 消 防 費

支出済額は、28億3,789万円であり、前年度(27億3,562万円)に比べ、1億226万円、3.7%増加している。

予算現額28億4,468万円に対する執行率は99.8%である。

本年度の主な事業は、警防業務、消火栓設置費等事業、消防施設等整備、消防ポンプ等購入等を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 消 防 費	2,844,681	2,837,888	99.8	0	6,794	2,735,623	102,265	3.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

常備消防費(7,298万円増)は、東部広域行政管理組合負担金が増加したためである。

非常備消防費(1,414万円増)は、団員報酬67万円が減少したものの、車両器材費904万円(繰越明許費含む)等が増加したためである。

消防施設費(2,149万円増)は、消防施設等整備費(繰越明許費、皆減)2,965万円が減少したものの、消防施設等整備費(現年度)2,711万円、消火栓設置費等(水道事業会計繰出事業費)1,245万円、消防ポンプ等購入費1,159万円が増加したためである。

水防費(634万円減)は、水防警備・資材費等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費25億3,668万円は、東部広域行政管理組合負担金である。

非常備消防費 1 億6,882万円は、団員報酬4,793万円、消防団運営費4,504万円、消防団員退職報奨金3,095万円、警防業務費2,498万円、車両器材費（繰越明許費含む）1,993万円である。

消防施設費 1 億3,078万円は、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）5,534万円、消防ポンプ等購入費3,878万円、消防施設等整備費3,666万円である。

(ウ) 不用額は、679万円であり、前年度（1,436万円）に比べ757万円減少している。

(エ) 翌年度繰越額はなく、前年度（552万円）に比べ皆減している。

第9款 教育費

支出済額は、105億8,221万円であり、前年度（79億5,005万円）に比べ、26億3,217万円、33.1%増加している。

予算現額115億4,933万円に対する執行率は、91.6%であり、翌年度繰越額 4 億937万円を勘案すると95.0%となる。

本年度の主な事業は、小中学校の校舎改築事業、教育機器の整備充実、放課後児童対策の推進、「鳥取市の学校給食の基本構想」の策定、鳥取城跡等主要文化財の保存整備・活用、公民館等社会教育施設の整備充実等を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 教育総務費	3,419,228	2,995,972	87.6	174,600	248,656	966,244	2,029,729	210.1
2 小学校費	1,935,026	1,681,640	86.9	183,332	70,054	1,632,416	49,224	3.0
3 中学校費	869,230	754,280	86.8	51,436	63,514	642,823	111,457	17.3
4 社会教育費	3,035,031	2,969,998	97.9	0	65,033	2,403,080	566,918	23.6
5 保健体育費	2,193,654	2,088,541	95.2	0	105,113	2,222,371	△ 133,830	△ 6.0
6 幼稚園費	97,161	91,782	94.5	0	5,379	83,113	8,669	10.4
計	11,549,330	10,582,213	91.6	409,368	557,749	7,950,045	2,632,167	33.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費（20億2,973万円増）は、教育振興費20億1,147万円、私立学校振興費2,475万円等が増加したためである。

小学校費（4,922万円増）は、学校管理費 2 億1,352万円が減少したものの、学校建設費 2 億6,055万円等が増加したためである。

中学校費（1 億1,146万円増）は、学校管理費 1 億2,023万円等が減少したものの、学校建設費

2億3,221万円が増加したためである。

社会教育費（5億6,692万円増）は、社会教育施設建設費3億9,998万円、社会教育施設管理費6,539万円、公民館費5,231万円等が増加したためである。

保健体育費（1億3,383万円減）は、学校給食費7,338万円、体育施設費4,403万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費（29億9,597万円）は、小中学校空調設備整備事業費19億9,960万円、職員費3億251万円、学校図書館活用推進事業費9,960万円、特別支援教育支援員配置事業費9,827万円、要保護・準要保護児童就学援助費7,856万円等である。

小学校費（16億8,164万円）は、小学校増改築事業費（繰越明許費含む）5億1,077万円、大規模改修事業費3億271万円、通信及び光熱水費1億8,579万円、学校維持補修費1億7,023万円等である。

中学校費（7億5,428万円）は、中学校増改築事業費3億6,773万円、教材費等9,337万円、通信及び光熱水費9,279万円等である。

社会教育費（29億7,000万円）は、地区公民館新築事業費5億9,002万円、地区公民館コミュニティ推進費4億1,142万円、鳥取城跡保存修理事業費2億9,007万円、歴史博物館管理費2億6,009万円、地区公民館施設管理費1億5,598万円等である。

保健体育費（20億8,854万円）は、学校給食運営事業費8億3,069万円、給食調理委託費4億2,823万円、体育施設管理費2億1,228万円、光熱水費（学校給食センター）9,702万円等である。

幼稚園費（9,178万円）は、職員費7,760万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、4億937万円であり、前年度（23億1,660万円）に比べ19億723万円減少している。

内訳は、小学校費（学校建設費）1億8,333万円、教育総務費（教育振興費）1億7,460万円、中学校費（学校建設費）5,144万円である。

(エ) 不用額は、5億5,775万円であり、前年度（3億5,652万円）に比べ2億123万円増加している。

内訳は、小中学校空調設備整備事業費2億26万円、学校給食運営事業費8,209万円、大規模改造事業費（小学校費・繰越明許費）4,465万円、大規模改造事業費（中学校費・繰越明許費含む）4,160万円、地区公民館新築事業費1,731万円、地区公民館施設管理費（繰越明許費含む）1,160万円等である。

(オ) 主な新規事業

小学校費	「校舎外壁改修事業費」	129万円
社会教育費	「麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費」	4,058万円
社会教育費	「旧美歎水源地水道施設管理活用事業費」	714万円
社会教育費	「河原町国英地区活性化施設（仮称）整備事業費」	1,782万円

第10款 災害復旧費

支出済額は、9億4,562万円であり、前年度（11億2,696万円）に比べ、1億8,134万円、16.1%減少している。

予算現額12億7,044万円に対する執行率は74.4%であり、翌年度繰越額8,580万円を勘案すると81.2%となる。

本年度の主な事業は、前年度並びに本年度の災害被害等に対する復旧措置として、農林水産業施設災害復旧費は主に林道、農地・農業用施設等、公共土木災害復旧費は道路・河川等の復旧事業等を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 災 害 復 旧 費	1,270,435	945,620	74.4	85,801	239,014	1,126,957	△ 181,337	△ 16.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（1億8,134万円減）は、公共土木災害復旧費1億851万円、農林水産業施設災害復旧費6,923万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費9億4,562万円は、農林水産業施設災害復旧費5億2,509万円、公共土木災害復旧費4億2,053万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は、8,580万円であり、前年度（11億5,719万円）に比べ10億7,139万円減少している。

内訳は農林水産業施設災害復旧費6,450万円、公共土木災害復旧費2,130万円である。

(エ) 不用額は、2億3,901万円であり、前年度（4億5,984万円）に比べ2億2,083万円減少している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費2億1,880万円、公共土木災害復旧費2,021万円である。

第11款 公 債 費

支出済額は、95億2,990万円で、前年度（96億2,477万円）に比べ、9,487万円、1.0%減少している。

予算現額95億2,993万円に対する執行率は、100.0%である。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 公 債 費	9,529,929	9,529,899	100.0	0	30	9,624,766	△ 94,866	△ 1.0

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費(9,487万円減)は、元金1,124万円、利子8,362万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金88億6,827万円、利子6億6,160万円(うち長期借入金分6億5,904万円)である。

第12款 予備費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は2千円であった。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 予 備 費	29,998	0	-	0	29,998	0	-	-

3 特別会計

総括

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額(A)	歳入決算額(B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額(C)	執行率 (C)/(A)	差引額(B)-(C)
元年度	40,573,106	40,560,808	100.0	39,529,671	97.4	1,031,137
30年度	40,543,119	40,724,449	100.4	39,598,913	97.7	1,125,536
比較	増減額	29,987	△ 163,641	△ 69,242		△ 94,399
	増減率	0.1	△ 0.4	△ 0.2		

(注) 収入済額には、調定外誤納金(元年度7,431千円、30年度7,093千円)を含む

全特別会計の収支状況は次表のとおりである。

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区分	元年度								30年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		増減額		増減率	
						予算比	調定比				
1 土地区画整理費	105,485	112,214	112,214	0	0	106.4	100	236,378	△ 124,164	△ 52.5	
2 公設地方卸売 市場事業費	41,027	41,036	41,036	0	0	100.0	100	40,205	831	2.1	
* 駐車場事業費	-	-	-	-	-	-	-	138,710	△ 138,710	皆減	
3 国民健康保険費	18,734,244	19,048,169	18,508,157	116,633	426,148	98.8	97.2	18,707,786	△ 199,629	△ 1.1	
4 高齢者・障害者 住宅整備資金 貸付事業費	603	7,092	770	0	6,322	127.7	10.9	790	△ 20	△ 2.5	
5 住宅新築資金 等貸付事業費	58,943	1,069,421	78,932	0	990,489	133.9	7.4	34,844	44,088	126.5	
6 土地取得費	343	361	361	0	0	105.4	100	308	53	17.2	
7 墓苑事業費	23,228	27,749	27,749	0	0	119.5	100	37,773	△ 10,024	△ 26.5	
8 介護保険費	19,291,693	19,826,148	19,484,682	27,254	317,132	101.0	98.3	19,273,288	211,394	1.1	
9 財産区 管理事業費	11,993	12,535	12,535	0	0	104.5	100	12,710	△ 175	△ 1.4	
10 温泉事業費	52,661	56,757	56,666	82	9	107.6	99.8	54,234	2,432	4.5	
11 観光施設運 営費	8,460	8,116	8,116	0	0	95.9	100	12,789	△ 4,673	△ 36.5	
12 介護老人保健 施設事業費	81,810	81,807	81,807	0	0	99.9	100	81,806	1	0.0	
13 後期高齢 医療費	2,099,344	2,091,060	2,074,613	1,938	16,270	98.8	99.2	2,033,987	40,626	2.0	
14 電気事業費	28,856	28,979	28,979	0	0	100.4	100	30,318	△ 1,339	△ 4.4	
15 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	34,416	76,548	44,191	0	32,358	128.4	57.7	28,523	15,668	54.9	
計	40,573,106	42,487,992	40,560,808	145,907	1,788,728	100.0	95.5	40,724,449	△ 163,641	△ 0.4	

(ア) 歳入決算額は405億6,081万円であり、前年度（407億2,445万円）に比べ1億6,364万円、0.4%減少している。

(イ) 収入未済額は17億8,873万円であり、前年度（16億7,840万円）に比べ1億1,033万円、6.6%増加している。

(ウ) 不納欠損額は1億4,591万円であり、前年度（1億5,832万円）に比べ1,241万円、7.8%減少している。

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 土地区画整理費	105,485	101,381	96.1	0	4,104	220,500	△ 119,119	△ 54.0
2 公設地方卸売市場 事業費	41,027	32,755	79.8	0	8,272	33,110	△ 356	△ 1.1
* 駐車場事業費	-	-	-	-	-	138,710	△138,710	皆減
3 国民健康保険費	18,734,244	18,235,095	97.3	0	499,149	18,173,357	61,738	0.3
4 高齢者・障害者 住宅整備事業費	603	593	98.3	0	10	676	△ 83	△ 12.3
5 住宅新築資金等 貸付事業費	58,943	57,960	98.3	0	983	32,835	25,124	76.5
6 土地取得費	343	335	97.7	0	8	308	27	8.9
7 墓苑事業費	23,228	22,275	95.9	0	953	36,257	△ 13,981	△ 38.6
8 介護保険費	19,291,693	18,823,698	97.6	0	467,995	18,741,218	82,480	0.4
9 財産区管理事業費	11,993	3,099	25.8	0	8,894	3,498	△ 399	△ 11.4
10 温泉事業費	52,661	51,473	97.7	0	1,188	51,650	△ 176	△ 0.3
11 観光施設運営事業費	8,460	8,116	95.9	0	344	12,789	△ 4,673	△ 36.5
12 介護老人保健 施設事業費	81,810	81,807	99.9	0	3	81,806	1	0.0
13 後期高齢者医療費	2,099,344	2,071,830	98.7	0	27,514	2,030,314	41,516	2.0
14 電気事業費	28,856	28,478	98.7	0	378	29,366	△ 888	△ 3.0
15 母子父子寡婦 福祉資金費 貸付事業費	34,416	10,776	31.3	0	23,640	12,519	△ 1,743	△ 13.9
計	40,573,106	39,529,671	97.4	0	1,043,435	39,598,913	△ 6,924	△ 0.2

(ア) 歳出決算額は395億2,967万円であり、前年度（395億9,891万円）に比べ6,924万円、0.2%減少している。

(イ) 翌年度繰越額は実績がなく、前年度と同様である。

(ウ) 不用額は10億4,344万円であり、前年度（9億4,421万円）に比べ9,923万円、10.5%増加している。

(1) 土地区画整理費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差引額 (B)-(C)
元 年 度	105,485	112,214	106.4	101,381	96.1	10,833
30 年 度	226,298	236,378	104.5	220,500	97.4	15,878
比 較	増 減 額	△ 120,813	△ 124,164		△ 119,119	△ 5,045
	増 減 率	△ 53.4	△ 52.5		△ 54.0	

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 繰 入 金	60,918	60,885	60,885	0	0	99.9	100	70,029	△ 9,145	△ 13.1
2 繰 越 金	15,877	15,878	15,878	0	0	100.0	100	10,549	5,329	50.5
3 諸 収 入	28,690	35,451	35,451	0	0	123.6	100	155,799	△ 120,348	△ 77.2
計	105,485	112,214	112,214	0	0	106.4	100	236,378	△ 124,164	△ 52.5

(ア) 収入済額は、1億1,221万円で、前年度（2億3,638万円）に比べ、1億2,416万円、52.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金（914万円減）は、一般会計繰入金が増したためである。

繰越金（533万円増）は千代水第二地区分（一般事業費分）529万円等が増したためである。

諸収入（1億2,035万円減）は保留地払下収入1億2,020万円（千代水第二地区保留地払下収入1億2,427万円減、江津地区保留地払下収入407万円増）等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金（6,088万円）は、一般会計繰入金である。

繰越金（1,588万円）は、千代水第二土地区画整理事業1,584万円等である。

諸収入（3,545万円）は、保留地払下収入3,470万円（千代水第二地区3,049万円等）等である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 区 画 整 理 費	45,446	41,343	91.0	0	4,103	150,470	△ 109,127	△ 72.5
2 公 債 費	60,038	60,038	100.0	0	0	70,029	△ 9,992	△ 14.3
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	105,485	101,381	96.1	0	4,104	220,500	△ 119,119	△ 54.0

(ア) 支出済額は、1億138万円であり、前年度（2億2,050万円）に比べ、1億1,912万円、54.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

区画整理費（1億913万円減）は、江津土地区画整理費76万円が増加したものの、千代水第二土地区画整理費1億989万円が減少したためである。

公債費（999万円減）は、公債費999万円（うち元金893万円、利子107万円）が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

区画整理費（4,134万円）は、千代水第二土地区画整理費3,961万円等である。

公債費（6,004万円）は、元金5,390万円及び利子613万円である。

(エ) 不用額は、410万円であり、前年度（580万円）に比べ、170万円減少している。

(2) 公設地方卸売市場事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	41,027	41,036	100.0	32,755	79.8	8,281
30 年 度	41,095	40,205	97.8	33,110	80.6	7,095
比 較	増 減 額	△ 68	831	△ 356		1,187
	増 減 率	△ 0.2	2.1	△ 1.1		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30年度 決算額		比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比	調定比			
1 使用料及び 手数料	33,932	33,941	33,941	0	0	100.0	100	34,685	△ 744	△ 2.1
2 繰越金	7,094	7,095	7,095	0	0	100.0	100	5,519	1,575	28.5
3 諸 収 入	1	* 0	* 0	0	0	-	-	* 0	* △ 0	-
計	41,027	41,036	41,036	0	0	100.0	100	40,205	831	2.1

※諸収入の項中「*」は500円未満の金額を表す。そのため収入率、増減率欄を「-」で表記している。

(ア) 収入済額は、4,104万円であり、前年度(4,021万円)に比べ、83万円、2.1%増加している。これは、使用料及び手数料74万円等が減少したものの、繰越金158万円が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料(市場使用料)3,394万円等である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 市 場 費	40,210	32,039	79.7	0	8,171	32,394	△ 356	△ 1.1
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公 債 費	717	716	99.8	0	1	716	0	0
計	41,027	32,755	79.8	0	8,272	33,110	△ 356	△ 1.1

(ア) 支出済額は、3,276万円であり、前年度(3,311万円)に比べ、35万円、1.1%減少している。これは、市場費(市場管理費)が減少したためである。

(イ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

市場費3,204万円は、市場管理費(管理運営費等)である。

(ウ) 不用額827万円は、前年度798万円に比べ、29万円増加している。

(3) 国民健康保険費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	18,734,244	18,508,157	98.8	18,235,095	97.3	273,062
30 年 度	18,666,865	18,707,786	100.2	18,173,357	97.3	534,428
比 較	増 減 額	67,379	△ 199,629	/	61,738	△ 261,366
	増 減 率	0.4	△ 1.1	/	0.3	/

【事業勘定】

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比				
1 国民健康保険料	3,142,842	3,743,366	3,206,612	115,537	423,986	102.0	85.7	3,284,591	△ 77,979	△ 2.4
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-
3 使用料及び 手数料	3,000	2,079	2,079	0	0	69.3	100	2,198	△ 119	△ 5.4
4 国庫支出金	746	746	746	0	0	100	100	0	746	皆増
5 県支出金	13,211,878	12,927,556	12,927,556	0	0	97.8	100	12,833,381	94,175	0.7
6 療養給付費等 交付金	0	0	0	0	0	-	-	11,855	△ 11,855	皆減
7 繰越金	497,733	497,734	497,734	0	0	100.0	100	676,948	△ 179,214	△ 26.5
8 諸収入	21,650	21,043	17,785	1,096	2,162	82.1	84.5	23,098	△ 5,313	△ 23.0
11 財産収入	213	212	212	0	0	99.7	100	162	50	30.9
13 繰入金	1,713,862	1,692,590	1,692,590	0	0	98.8	100	1,693,379	△ 789	0.0
計	18,591,926	18,885,326	18,345,315	116,633	426,148	98.7	97.1	18,525,612	△ 180,297	△ 1.0

(注) 国民健康保険料収入済額(事業勘定)には、調定外誤納金2,770千円を含む。

(ア) 収入済額は、183億4,531万円であり、前年度(185億2,561万円)に比べ、1億8,030万円、1.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料(7,798万円減)は、一般被保険者国民健康保険料5,056万円、退職被保険者等国民健康保険料2,742万円が減少したためである。

療養給付費等交付金(1,185万円減)は、過年度分が皆減したためである。

繰越金（1億7,921万円減）は、前年度繰越金が減少したためである。

（ウ）収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料32億661万円は、一般被保険者国民健康保険料31億9,957万円、退職被保険者等国民健康保険料704万円である。

県支出金129億2,756万円は、保険給付費等交付金129億2,657万円等である。

（エ）不納欠損額1億1,663万円は、前年度（1億3,581万円）に比べ、1,918万円、14.1%減少している。

（オ）収入未済額4億2,615万円は、前年度（4億6,787万円）に比べ、4,172万円、8.9%減少している。

（カ）国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収入率は85.6%で、前年度（84.5%）に比べ、1.1ポイント上昇している。

保 険 料 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 調定外誤納金 (D)	収納率 ((B)-(D))/(A)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 度 分	元 年 度	3,279,420	3,071,906	0	2,683	93.6	210,198
		30 年 度	3,339,994	3,115,457	0	3,298	93.2	227,835
		差引増減	△ 60,573	△ 43,551	0	△ 615	0.4	△ 17,637
	滞 納 繰 越 分	元 年 度	454,187	127,666	114,041	87	28.1	212,567
		30 年 度	499,650	134,676	132,408	120	26.9	232,686
		差引増減	△ 45,463	△ 7,010	△ 18,367	△ 34	1.2	△ 20,120
	計	元 年 度	3,733,607	3,199,572	114,041	2,770	85.6	422,764
		30 年 度	3,839,643	3,250,133	132,408	3,419	84.6	460,521
		差引増減	△ 106,036	△ 50,561	△ 18,367	△ 649	1.1	△ 37,757
退 職 被 保 険 者 分	現 年 度 分	元 年 度	6,169	6,084	0	0	98.6	85
		30 年 度	31,536	30,762	0	0	97.5	774
		差引増減	△ 25,367	△ 24,678	0	0	1.1	△ 689
	滞 納 繰 越 分	元 年 度	3,590	957	1,496	0	26.7	1,137
		30 年 度	9,574	3,696	3,058	0	38.6	2,820
		差引増減	△ 5,984	△ 2,739	△ 1,562	0	△ 11.9	△ 1,683
	計	元 年 度	9,758	7,041	1,496	0	72.2	1,222
		30 年 度	41,110	34,458	3,058	0	83.8	3,594
		差引増減	△ 31,352	△ 27,418	△ 1,562	0	△ 11.7	△ 2,372
合 計	現 年 度 分	元 年 度	3,285,589	3,077,989	0	2,683	93.6	210,283
		30 年 度	3,371,530	3,146,219	0	3,298	93.2	228,609
		差引増減	△ 85,941	△ 68,229	0	△ 615	0.4	△ 18,327
	滞 納 繰 越 分	元 年 度	457,777	128,623	115,537	87	28.1	213,704
		30 年 度	509,224	138,372	135,466	120	27.1	235,506
		差引増減	△ 51,447	△ 9,749	△ 19,929	△ 34	0.9	△ 21,803
	計	元 年 度	3,743,366	3,206,612	115,537	2,770	85.6	423,986
		30 年 度	3,880,753	3,284,591	135,466	3,419	84.5	464,116
		差引増減	△ 137,388	△ 77,979	△ 19,929	△ 649	1.1	△ 40,129

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	320,920	309,340	96.4	0	11,580	319,256	△ 9,916	△ 3.1
2 保 険 給 付 費	12,971,500	12,640,741	97.5	0	330,759	12,481,554	159,187	1.3
3 積 立 金	186,000	186,000	100	0	0	348,082	△ 162,082	△ 46.6
5 諸 支 出 金	31,545	13,944	44.2	0	17,601	246,286	△ 232,342	△ 94.3
6 国民健康保険事業費納付金	4,820,984	4,820,982	100.0	0	2	4,492,800	328,181	7.3
12 共 同 事 業 拠 出 金	10	3	32.0	0	7	3	△ 0	△ 1.1
13 保 健 事 業 費	160,998	136,502	84.8	0	24,496	139,897	△ 3,395	△ 2.4
15 予 備 費	99,969	0	0	0	99,969	0	0	-
計	18,591,926	18,107,512	97.4	0	484,414	18,027,878	79,633	0.4

(ア) 支出済額は、181億751万円であり、前年度（180億2,788万円）に比べ、7,963万円、0.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費（1億5,919万円増）は、療養諸費1億2,729万円、高額療養費2,773万円等が増加したためである。

積立金（1億6,208万円減）は、国民健康保険運営準備基金積立金が減少したためである。

諸支出金（2億3,234万円減）は、償還金及び還付加算金2億3,128万円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金（3億2,818万円増）は、後期高齢者支援金等分1,328万円が減少したものの、医療給付費分3億3,654万円等が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

保険給付費126億4,074万円は、療養諸費109億4,417万円、高額療養費16億5,027万円、出産育児諸費3,820万円等である。

国民健康保険事業費納付金48億2,098万円は、医療給付費分34億2,786万円、後期高齢者支援金等分10億5,472万円、介護給付金分3億3,840万円である。

(エ) 不用額は、4億8,441万円であり、前年度（4億6,886万円）に比べ、1,555万円、3.3%増加している。主なものは、療養諸費2億7,840万円等である。

【直診勘定】

ア 歳入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 診療収入	82,601	101,050	101,050	0	0	122.3	100	102,915	△ 1,864	△ 1.8
2 使 及 び 手 数 料	120	117	117	0	0	97.6	100	111	6	5.5
3 繰入金	10,715	10,443	10,443	0	0	97.5	100	33,369	△ 22,925	△ 68.7
4 繰越金	36,694	36,695	36,695	0	0	100.0	100	23,488	13,207	56.2
5 諸収入	9,290	11,630	11,630	0	0	125.2	100	13,239	△ 1,609	△ 12.2
8 市債	1,100	1,100	1,100	0	0	100	100	5,000	△ 3,900	△ 78.0
11 財産収入	3	3	3	0	0	91.2	100	6	△ 4	△ 57.8
15 県支出金	1,795	1,804	1,804	0	0	100.5	100	4,046	△ 2,242	△ 55.4
計	142,318	162,843	162,843	0	0	114.4	100	182,174	△ 19,331	△ 10.6

(ア) 収入済額は、1億6,284万円であり、前年度（1億8,217万円）に比べ、1,933万円、10.6%減少している。

これは、繰越金1,321万円等が増加したものの、繰入金2,293万円、市債390万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

診療収入1億105万円は、医科外来収入6,815万円、歯科外来収入3,290万円である。

繰入金1,044万円は、一般会計繰入金590万円、国保事業勘定繰入金454万円である。

諸収入1,163万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	増減額 (E)=(B)-(D)		増減率 (E)/(D)	
1 総務費	86,151	78,209	90.8	0	7,942	93,773	△ 15,564	△ 16.6	
2 医療費	53,566	48,519	90.6	0	5,047	51,496	△ 2,977	△ 5.8	
4 公債費	490	480	98.0	0	10	203	277	136.5	
5 予備費	1,736	0	0	0	1,736	0	0	-	
6 積立金	3	3	91.2	0	0	6	△ 4	△ 57.8	
7 諸支出金	372	372	100	0	0	0	372	皆増	
計	142,318	127,583	89.6	0	14,735	145,479	△ 17,896	△ 12.3	

(ア) 支出済額は、1億2,758万円であり、前年度（1億4,548万円）に比べ、1,790万円、12.3%減少している。

これは総務費1,556万円が減少等したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費7,821万円は、医科施設管理費4,177万円、歯科施設管理費3,644万円である。

医業費4,852万円は、医科医業費4,375万円、歯科医業費477万円である。

(4) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	603	770	127.7	593	98.3	177
30 年 度	686	790	115.2	676	98.5	114
比 較	増 減 額	△ 83		△ 83		63
	増 減 率	△ 12.1		△ 12.3		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

勘 定	区 分 款	元 年 度							30 年 度 決 算 額	比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
							予 算 比	調 定 比			
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰 越 金	113	114	114	0	0	100.8	100	165	△ 51	△ 30.9
	3 諸 収 入	489	6,978	656	0	6,322	134.2	9.4	625	31	5.0
	4 市 債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	602	7,092	770	0	6,322	127.9	10.9	790	△ 20	△ 2.5
障 害 者 住 宅 整 備 資 金	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰 越 金	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	3 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	4 市 債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	603	7,092	770	0	6,322	127.7	10.9	790	△ 20	△ 2.5	

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は、77万円であり、前年度（79万円）に比べ、2万円、2.5%減少している。
不納欠損額はなかった。

収入未済額は、632万円であり、前年度（698万円）に比べ、66万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

勘定	区 分 款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
高齢者住宅 整備資金	1 高齢者住宅整備 資金貸付事業費	8	0	0	0	8	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	593	593	100	0	0	676	△ 83	△ 12.3
	計	602	593	98.5	0	9	676	△ 83	△ 12.3
障害者住宅 整備資金	1 障害者住宅整備 資金貸付事業費	0	0	-	0	0	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	計	1	0	0	0	1	0	0	-
合 計		603	593	98.3	0	10	676	△ 83	△ 12.3

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は、59万円であり、前年度（67万円）に比べ、8万円、12.3%減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった。

(5) 住宅新築資金等貸付事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	58,943	78,932	133.9	57,960	98.3	20,972
30 年 度	34,372	34,844	101.4	32,835	95.5	2,009
比 較	増 減 額	24,571		25,125		18,963
	増 減 率	71.5		76.5		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県 支 出 金	1,373	1,373	1,373	0	0	100.0	100	1,276	97	7.6
3 繰 越 金	2,009	2,010	2,010	0	0	100.0	100	4,098	△ 2,089	△ 51.0
4 諸 収 入	55,561	1,066,038	75,549	0	990,489	136.0	7.1	29,470	46,079	156.4
計	58,943	1,069,421	78,932	0	990,489	133.9	7.4	34,844	44,088	126.5

(ア) 収入済額は、7,893万円で、前年度（3,484万円）に比べ、4,409万円、126.5%増加している。

これは、主に貸付金元利収入4,608万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、貸付金元利収入7,555万円、繰越金201万円等である。

(ウ) 不納欠損額はなかった。

(エ) 収入未済額は、9億9,049万円であり、前年度（10億5,164万円）に比べ、6,115万円、5.8%減少している。

(オ) 貸付金元利収入（貸付金償還金）の収納率は、7.1%で、前年度（2.7%）に比べ4.4ポイント上昇している。

収納状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	不納欠損処分額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
現年度分	元年度	14,394	3,148	21.9	0	11,247
	30年度	15,829	3,896	24.6	0	11,933
	差引増減	△ 1,435	△ 748	△ 2.7	0	△ 686
滞納繰越分	元年度	1,051,644	72,402	6.9	0	979,242
	30年度	1,065,285	25,574	2.4	0	1,039,711
	差引増減	△ 13,641	46,828	4.5	0	△ 60,469
計	元年度	1,066,038	75,549	7.1	0	990,489
	30年度	1,081,114	29,470	2.7	0	1,051,644
	差引増減	△ 15,076	46,079	4.4	0	△ 61,155

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 住宅新築資金等 貸付事業費	3,359	2,378	70.8	0	981	1,758	620	35.3
2 公 債 費	15,847	15,846	100.0	0	1	18,945	△ 3,099	△ 16.4
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
4 諸 支 出 金	39,736	39,736	100	0	0	12,132	27,604	227.5
計	58,943	57,960	98.3	0	983	32,835	25,124	76.5

(ア) 支出済額は、5,796万円で、前年度（3,284万円）に比べ、2,512万円、76.5%増加している。

これは、主に諸支出金2,760万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費1,585万円は元金1,512万円、利子73万円である。

諸支出金3,974万円は一般会計への繰出である。

(6) 土地取得費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	343	361	105.4	335	97.7	26
30 年 度	317	308	97.0	308	97.0	0
比 較	増 減 額	26		27		26
	増 減 率	8.2		8.9		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 財 産 収 入	335	361	361	0	0	107.9	100	308	53	17.2
3 繰 入 金	8	0	0	0	0	0	-	0	0	-
計	343	361	361	0	0	105.4	100	308	53	17.2

(ア) 収入済額は、36万円で、前年度（31万円）に比べ、5万円、17.2%増加している。

これは、財産収入5万円が増加したためである。

(イ) 収入済額36万円は、土地開発基金運用収入である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 土 地 取 得 事 業 費	343	335	97.7	0	8	308	27	8.9

(ア) 支出済額は、34万円で、前年度（31万円）に比べ、3万円、8.9%増加している。

これは、土地取得事業費3万円が増加したためである。

(イ) 支出済額34万円は、土地開発基金積立金である。

(7) 墓苑事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	23,228	27,749	119.5	22,275	95.9	5,474
30 年 度	44,002	37,773	85.8	36,257	82.4	1,516
比 較	増 減 額	△ 20,774		△ 13,981		3,958
	増 減 率	△ 47.2		△ 38.6		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料 及 び 手 数 料	21,704	26,225	26,225	0	0	120.8	100	32,938	△ 6,712	△ 20.4
2 繰 越 金	1,516	1,516	1,516	0	0	100.0	100	4,828	△ 3,312	△ 68.6
3 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	0	* 0	△ 0	皆減
4 財 産 収 入	8	7	7	0	0	86.0	100	7	1	7.4
計	23,228	27,749	27,749	0	0	119.5	100	37,773	△ 10,024	△ 26.5

(注) 表中0表示欄の「*」は500円未満を表す。

(ア) 収入済額は、2,775万円で、前年度(3,777万円)に比べ、1,002万円、26.5%減少している。

これは、使用料及び手数料671万円、繰越金331万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料2,623万円等である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 墓 苑 費	21,962	21,109	96.1	0	853	33,286	△ 12,176	△ 36.6
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 積 立 金	1,166	1,166	100	0	0	2,971	△ 1,805	△ 60.8
計	23,228	22,275	95.9	0	953	36,257	△ 13,981	△ 38.6

(ア) 支出済額は、2,228万円で、前年度（3,626万円）に比べ、1,398万円、38.6%減少している。

これは、墓苑費1,218万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、第二いなば墓苑用地取得費1,362万円等である。

(ウ) 不用額は、95万円であり、前年度（775万円）に比べ、680万円減少している。

(8) 介護保険費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	19,291,693	19,484,682	101.0	18,823,698	97.6	660,984
30 年 度	19,123,400	19,273,288	100.8	18,741,218	98.0	532,070
比 較	増 減 額	168,293	211,394		82,480	128,914
	増 減 率	0.9	1.1		0.4	

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 介護保険料	4,027,323	4,199,653	4,117,902	13,326	71,345	102.2	98.1	4,126,171	△ 8,269	△ 0.2
2 使用料及び 手数料	3,007	3,157	3,157	0	* 0	105.0	100.0	3,253	△ 96	△ 2.9
3 国庫支出金	4,453,418	4,576,428	4,576,428	0	0	102.8	100	4,345,203	231,225	5.3
4 支払基金 交付金	4,845,438	4,824,523	4,824,523	0	0	99.6	100	4,693,555	130,968	2.8
5 県支出金	2,681,772	2,681,789	2,681,789	0	0	100.0	100	2,590,991	90,798	3.5
6 財産収入	190	189	189	0	0	100.0	100	126	63	50.7
7 繰入金	2,672,287	2,672,287	2,672,287	0	0	100	100	2,537,129	135,158	5.3
8 繰越金	532,071	532,070	532,070	0	0	100.0	100	902,323	△ 370,253	△ 41.0
9 諸収入	76,187	336,052	76,338	13,928	245,787	100.2	22.7	74,537	1,801	2.4
計	19,291,693	19,826,148	19,484,682	27,254	317,132	101.0	98.3	19,273,288	211,394	1.1

(注) 介護保険料収入済額には、調定外誤納金2,920千円を含む。

※表中0表示欄の「*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、194億8,468万円であり、前年度（192億7,329万円）に比べ、2億1,139万円、1.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金（2億3,123万円増）は、調整交付金3,943万円等が減少したものの、介護給付費負担金2億5,961万円等が増加したためである。

支払基金交付金（1億3,097万円増）は、介護給付費交付金1億2,594万円等が増加したためである。

県支出金（9,080万円増）は、介護給付費負担金8,496万円等が増加したためである。

繰入金（1億3,516万円増）は、一般会計繰入金716万円が減少したものの、低所得者保険料軽減繰入金7,925万円、介護給付費繰入金5,887万円等が増加したためである。

繰越金（3億7,025万円減）は、前年度繰越金が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料41億1,790万円は、介護保険料（現年度分）40億9,242万円、介護保険料（滞納繰越分）2,548万円である。

国庫支出金45億7,643万円は、介護給付費負担金32億8,041万円、調整交付金9億9,635万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1億3,555万円、同（包括的支援事業）1億1,404万円等である。

支払基金交付金48億2,452万円は、介護給付費交付金46億8,146万円、地域支援事業支援交付金1億4,307万円である。

県支出金26億8,179万円は、介護給付費負担金25億4,778万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,623万円、同（包括的支援事業）5,702万円、同（任意事業）1,076万円である。

繰入金26億7,229万円は、介護給付費繰入金21億7,737万円、低所得者保険料軽減繰入金1億1,235万円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,930万円、同（包括的支援事業）5,787万円、同（任意事業）1,103万円等である。

繰越金5億3,207万円は前年度繰越金である。

諸収入7,634万円は、雑入5,361万円等である。

(エ) 不納欠損額は、2,725万円で、前年度（1,800万円）に比べ、925万円増加している。

内訳は、介護報酬返還金1,393万円、介護保険料1,333万円である。

(オ) 収入未済額は、3億1,713万円で、前年度（1億311万円）に比べ、2億1,402万円増加している。

内訳は、介護報酬返還金2億4,578万円、介護保険料7,135万円等である。

(カ) 介護保険料の収納率は、98.1%で、前年度（97.7%）に比べ、0.4ポイント上昇している。

収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額の うち未還付額 (D)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	元年度	4,120,465	4,092,425	99.3	0	2,917	30,957
	30年度	4,131,582	4,099,367	99.2	0	2,215	34,430
	差引増減	△ 11,118	△ 6,942	0.1	0	702	△ 3,473
滞納繰越分	元年度	79,188	25,477	32.2	13,326	4	40,388
	30年度	89,661	26,804	29.9	17,995	19	44,880
	差引増減	△ 10,473	△ 1,328	2.3	△ 4,669	△ 15	△ 4,492
計	元年度	4,199,653	4,117,902	98.1	13,326	2,920	71,345
	30年度	4,221,244	4,126,171	97.7	17,995	2,233	79,310
	差引増減	△ 21,591	249,755	0.4	△ 4,669	687	△ 7,965

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	247,586	236,654	95.6	0	10,932	245,727	△ 9,073	△ 3.7
2 保 険 給 付 費	17,418,972	17,055,134	97.9	0	363,838	16,585,238	469,896	2.8
4 積 立 金	379,836	379,835	100.0	0	1	419,912	△ 40,076	△ 9.5
5 諸 支 出 金	282,628	282,373	99.9	0	255	636,638	△ 354,266	△ 55.6
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地 域 支 援 事 業 費	952,671	869,703	91.3	0	82,968	853,704	15,999	1.9
計	19,291,693	18,823,698	97.6	0	467,995	18,741,218	82,480	0.4

(ア) 支出済額は、188億2,370万円であり、前年度（187億4,122万円）に比べ、8,248万円、0.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費（4億6,990万円増）は、支払審査手数料515万円が減少したものの、介護サービス等諸費4億4,925万円、介護予防サービス等諸費2,580万円が増加したためである。

積立金（4,008万円減）は、介護給付費準備基金積立金が減少したためである。

諸支出金（3億5,427万円減）は、償還金2億9,884万円、繰出金5,614万円等が減少等したためである。

地域支援事業費（1,600万円増）は、介護予防・生活支援サービス事業費989万円、包括的支援事業費512万円等が増加等したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費 2億3,665万円は、介護認定審査費 1億2,862万円、一般管理費9,591万円、賦課徴収費1,212万円である。

保険給付費170億5,513万円は、介護サービス等諸費166億3,002万円、介護予防サービス等諸費4億432万円、審査支払手数料2,079万円である。

積立金 3億7,984万円は介護給付費準備基金積立金である。

諸支出金 2億8,237万円は、償還金及び還付加算金 2億2,061万円、繰出金6,176万円である。

地域支援事業費 8億6,970万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費 4億8,184万円、包括的支援事業費 3億2,940万円、任意事業費5,846万円である。

(エ) 不用額は、4億6,799万円で、前年度（3億8,218万円）に比べ、8,581万円増加している。

内訳は、介護サービス等諸費 3億5,942万円、介護予防・日常生活支援総合事業費5,361万円、包括的支援事業費2,649万円等である。

(9) 財産区管理事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	11,993	12,535	104.5	3,099	25.8	9,436
30 年 度	11,665	12,710	109.0	3,498	30.0	9,212
比 較	増 減 額	328	△ 175	△ 399		224
	増 減 率	2.8	△ 1.4	△ 11.4		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度								30 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
3 財 産 収 入	631	1,022	1,022	0	0	161.9	100	3,026	△ 2,004	△ 66.2	
4 繰 入 金	331	92	92	0	0	27.9	100	21	71	339.4	
5 繰 越 金	9,220	9,213	9,213	0	0	99.9	100	6,555	2,658	40.6	
6 諸 収 入	1,811	2,208	2,208	0	0	121.9	100	3,110	△ 902	△ 29.0	
計	11,993	12,535	12,535	0	0	104.5	100	12,710	△ 175	△ 1.4	

(ア) 収入済額は、1,253万円であり、前年度（1,271万円）に比べ、18万円、1.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産収入（200万円減）は、立木売払収入195万円等が減少したためである。

諸収入（90万円減）は、通学定期券取扱収入46万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入102万円は、佐治町大水財産区等の立木売払収入44万円、株式配当金等56万円等である。

繰越金921万円は、各財産区の前年度繰越金である。

諸収入221万円は、宇倍野財産区小・中・高校生バス定期券販売収入175万円、利用間伐事業協力金45万円である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	3,464	3,099	89.5	0	365	3,498	△ 399	△ 11.4
3 予 備 費	8,529	0	0	0	8,529	0	0	-
計	11,993	3,099	25.8	0	8,894	3,498	△ 399	△ 11.4

(ア) 支出済額は、310万円であり、前年度（350万円）に比べ、40万円、11.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費（40万円減）は、一般管理事務費24万円、財産区管理委員会費16万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費310万円は、一般管理事務費239万円、財産区管理委員会運営事業費71万円である。

(エ) 不用額は、889万円であり、前年度（817万円）に比べ、72万円増加している。

(10) 温泉事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	52,661	56,666	107.6	51,473	97.7	5,193
30 年 度	54,480	54,234	99.5	51,650	94.8	2,584
比 較	増 減 額	△ 1,819		△ 176		2,608
	増 減 率	△ 3.3		△ 0.3		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 分担金及び 負担金	4,752	7,062	7,062	0	0	148.6	100	1,620	5,442	335.9
2 使用料及び 手数料	45,183	46,970	46,879	82	9	103.8	99.8	46,876	3	0.0
3 財産収入	8	8	8	0	0	99.9	100	6	2	23.6
5 繰越金	2,585	2,584	2,584	0	0	100.0	100	5,731	△ 3,147	△ 54.9
6 諸収入	133	132	132	0	0	99.3	100	0	132	皆増
計	52,661	56,757	56,666	82	9	107.6	99.8	54,234	2,432	4.5

(ア) 収入済額は、5,666万円であり、前年度(5,423万円)に比べ、243万円、4.5%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金(544万円増)は、温泉配湯負担金(分担金)が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料4,688万円は、温泉使用料である。

分担金及び負担金706万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

(エ) 不納欠損額は、温泉使用料8万円である。

(オ) 収入未済額は、温泉使用料9千円で、前年度9万円に比べ、8万円減少している。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 温 泉 事 業 費	31,407	30,229	96.2	0	1,178	36,309	△ 6,080	△ 16.7
2 積 立 金	21,244	21,244	100	0	0	8,807	12,437	141.2
3 公 債 費	0	0	-	0	0	6,534	△ 6,534	皆減
4 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	52,661	51,473	97.7	0	1,188	51,650	△ 176	△ 0.3

(ア) 支出済額は、5,147万円であり、前年度(5,165万円)に比べ、18万円、0.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費(608万円減)は、温泉管理費が減少したためである。

積立金(1,244万円増)は、温泉事業基金積立金が増加したためである。

公債費(皆減)は、施設整備に要した市債の償還が終了したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費3,023万円は、配湯施設等の維持管理費である。

積立金2,124万円は、温泉事業基金積立金である。

(エ) 不用額は、119万円であり、前年度283万円に比べ、164万円減少している。

(11) 観光施設運営事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	8,460	8,116	95.9	8,116	95.9	0
30 年 度	12,951	12,789	98.7	12,789	98.7	0
比 較	増 減 額	△ 4,491	△ 4,673	△ 4,673	0	0
	増 減 率	△ 34.7	△ 36.5	△ 36.5		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30年度 決算額	比 較		
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
2 繰 入 金	8,110	7,761	7,761	0	0	95.7	100	12,415	△ 4,654	△ 37.5
4 諸 収 入	350	355	355	0	0	101.5	100	373	△ 18	△ 4.9
計	8,460	8,116	8,116	0	0	95.9	100	12,789	△ 4,673	△ 36.5

(ア) 収入済額は、812万円であり、前年度（1,279万円）に比べ、467万円、36.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金（465万円減）は、一般会計繰入金が増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金776万円は、一般会計繰入金である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	増 減 額 (E)=(B)-(D)		増減率 (E)/(D)	
1 観 光 施 設 費	8,450	8,116	96.0	0	334	4,084	4,032	98.7	
2 公 債 費	0	0	-	0	0	8,705	△ 8,705	皆減	
3 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-	
計	8,460	8,116	95.9	0	344	12,789	△ 4,673	△ 36.5	

(ア) 支出済額は、812万円であり、前年度（1,279万円）に比べ、467万円、36.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費（403万円増）は、温泉施設管理費20万円が減少したものの、観光施設管理費423万円が増加したためである。

公債費（皆減）は、施設整備に要した市債の償還が終了したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費812万円は、観光施設運営費701万円、温泉施設管理費111万円である。

(エ) 不用額は、34万円であり、前年度16万円に比べ、18万円増加している。

(12) 介護老人保健施設事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	81,810	81,807	99.9	81,807	99.9	0
30 年 度	81,809	81,806	99.9	81,806	99.9	0
比 較	増 減 額	1		1		0
	増 減 率	0.0		0.0		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 予算比 調定比		増減額	増減率
1 使用料及び 手数料	4	9	9	0	0	218.0 100	8	1	15.3
2 繰入金	44,892	44,884	44,884	0	0	100.0 100	44,885	0	0
3 諸収入	36,914	36,914	36,914	0	0	100 100	36,914	0	0
計	81,810	81,807	81,807	0	0	99.9 100	81,806	1	0.0

(ア) 収入済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金4,488万円は、一般会計繰入金である。

諸収入3,691万円は、指定管理者納入金である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	30	28	93.3	0	2	27	1	3.7
2 公 債 費	81,780	81,779	100.0	0	1	81,779	0	0
計	81,810	81,807	99.9	0	3	81,806	1	0.0

(ア) 支出済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費3万円は、火災保険料である。

公債費8,178万円は、長期借入金償還金（元金7,045万円、利子1,133万円）である。

(13) 後期高齢者医療費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	2,099,344	2,074,613	98.8	2,071,830	99.6	2,783
30 年 度	2,056,440	2,033,987	98.9	2,030,314	98.7	3,673
比 較	増 減 額	42,904		41,516		△ 890
	増 減 率	2.1		2.0		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 後期高齢者 医療保険料	1,592,596	1,588,318	1,571,871	1,938	16,270	98.7	99.0	1,502,914	68,957	4.6
2 使用料及び 手数料	110	276	276	0	0	250.8	100	266	10	3.9
4 繰 入 金	498,766	495,665	495,665	0	0	99.4	100	519,179	△ 23,514	△ 4.5
5 繰 越 金	3,672	3,673	3,673	0	0	100.0	100	5,497	△ 1,824	△ 33.2
6 諸 収 入	3,308	2,238	2,238	0	0	67.6	100	2,018	220	10.9
8 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	4,114	△ 4,114	皆減
9 分担金及び 負担金	892	891	891	0	0	100	100	0	891	皆増
計	2,099,344	2,091,060	2,074,613	1,938	16,270	98.8	99.2	2,033,987	40,626	2.0

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金1,761千円を含む。

(ア) 収入済額は、20億7,461万円であり、前年度（20億3,399万円）に比べ、4,062万円、2.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料（6,896万円増）は、特別徴収保険料（現年度分）5,598万円、普通徴収保険料（現年度分）1,335万円が増加等したためである。

繰入金（2,351万円減）は、保険基盤安定繰入金1,911万円、事務費繰入金440万円が減少したためである。

(ウ) 収入未済額は、1,627万円であり、前年度（1,550万円）に比べ、77万円、5.0%増加している。

(エ) 不納欠損額194万円は、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料滞納繰越分）である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	54,286	51,342	94.6	0	2,944	58,969	△ 7,627	△ 12.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,041,956	2,018,529	98.9	0	23,427	1,969,824	48,705	2.5
3 諸 支 出 金	3,101	1,959	63.2	0	1,142	1,522	438	28.8
4 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	2,099,344	2,071,830	98.7	0	27,514	2,030,314	41,516	2.0

(ア) 支出済額は、20億7,183万円で、前年度（20億3,031万円）に比べ、4,152万円、2.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金（4,871万円増）は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

(ウ) 主な支出済額は、次のとおりである。

総務費5,429万円は、総務管理費（人件費、事務費）4,415万円等である。

後期高齢者医療広域連合納付金20億1,853万円は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(エ) 不用額は、2,751万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,343万円等である。

(14) 電気事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	歳 出 決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	28,856	28,979	100.4	28,478	98.7	501
30 年 度	29,719	30,318	102.0	29,366	98.8	952
比 較	増 減 額	△ 863	△ 1,339	△ 888	△ 451	△ 451
	増 減 率	△ 2.9	△ 4.4	△ 3.0		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 諸 収 入	27,894	28,017	28,017	0	0	100.4	100	27,987	30	0.1
4 繰 越 金	951	952	952	0	0	100.1	100	2,321	△ 1,369	△ 59.0
5 財 産 収 入	11	10	10	0	0	94.5	100	10	0	3.8
計	28,856	28,979	28,979	0	0	100.4	100	30,318	△ 1,339	△ 4.4

(ア) 収入済額は、2,898万円であり、前年度(3,032万円)に比べ134万円、4.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金(137万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度						30年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	増 減 額 (E)=(B)-(D)		増減率 (E)/(D)	
									増 減 額
1 総 務 費	6,276	5,999	95.6	0	277	5,270	729	13.8	
3 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-	
4 公 債 費	22,385	22,384	100.0	0	1	22,384	0	0	
5 積 立 金	95	95	100	0	0	1,712	△ 1,617	△ 94.5	
計	28,856	28,478	98.7	0	378	29,366	△ 888	△ 3.0	

(ア) 支出済額は、2,848万円であり、前年度(2,937万円)に比べ、89万円、3.0%減少している。

これは、総務費73万円等が増加したものの、積立金162万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費(600万円)は、青谷町いかり原維持管理費である。

公債費(2,239万円)は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は、38万円である。

不用額の主なものは、維持管理費28万円等である。

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
元 年 度	34,416	44,191	128.4	10,776	31.3	33,415
30 年 度	20,308	28,523	140.5	12,519	61.6	16,004
比 較	増 減 額	14,108		△ 1,743		17,411
	増 減 率	69.5		△ 13.9		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度							30 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
2 繰入金	2,082	1,859	1,859	0	0	89.3	100	1,800	59	3.3
3 繰越金	16,004	16,004	16,004	0	0	100.0	100	0	16,004	皆増
4 諸収入	16,330	58,685	26,327	0	32,358	161.2	44.9	26,723	△ 396	△ 1.5
計	34,416	76,548	44,191	0	32,358	128.4	57.7	28,523	15,668	54.9

(ア) 収入済額は、4,419万円であり、前年度（2,852万円）に比べ、1,567万円、54.9%増加している。

これは、前年度繰越金1,600万円が増加等したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、貸付金元利収入2,633万円等である。

(ウ) 収入未済額は、3,236万円であり、前年度（3,321万円）に比べ、85万円、2.6%減少している。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	元 年 度					30 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 母子父子寡婦福祉 資金事業費	34,415	10,776	31.3	0	23,639	12,519	△ 1,743	△ 13.9
2 予備費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	34,416	10,776	31.3	0	23,640	12,519	△ 1,743	△ 13.9

- (ア) 支出済額は、1,078万円であり、前年度（1,252万円）に比べ、174万円、13.9%減少している。
これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したためである。
- (イ) 支出済額1,078万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。
- (ウ) 不用額は、2,364万円であり、前年度（779万円）に比べ、1,585万円増加している。

4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果適正であった。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

公有財産の異動状況

(単位：㎡)

区 分		30年度末現在高	増 減	元年度末現在高	
行政財産	土地	施設用地	8,756,871.44	12,890.06	8,769,761.50
		山林	855,239.00	△ 1,064.00	854,175.00
		計	9,612,110.44	11,826.06	9,623,936.50
	建物	木造	77,431.09	808.50	78,239.59
		非木造	823,381.79	14,071.12	837,452.91
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,969,001.95	3,129.57	5,972,131.52
	建物	木造	4,179.63	0.00	4,179.63
		非木造	25,658.45	11,402.02	37,060.47
合計	土地	施設用地ほか	15,581,112.39	14,955.63	15,596,068.02
	建物	木造	81,610.72	808.50	82,419.22
		非木造	849,040.24	25,473.14	874,513.38

(ア) 行政財産

土地は、前年度末に比べ、11,826.06㎡増加している。増減の主なものは、本庁舎6,786.25㎡、その他の施設（公共用財産）3,508.64㎡等が増加し、山林1,064㎡等が減少している。

木造建物は、前年度に比べ、808.50㎡増加しているが、これは、その他の施設（公共用財産）が増加したためである。

非木造建物は、前年度に比べ、14,071.12㎡増加しているが、これは、本庁舎13,799.93㎡が増加等したためである。

(イ) 普通財産

土地は、前年度末に比べ、3,129.57㎡増加しているが、これは、山林218㎡が減少したものの、宅地3,347.57㎡が増加したためである。

木造建物は、令和元年度中の異動はなかった。

非木造建物は、前年度に比べ、11,402.02㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加等したためである。

イ 物権

令和元年度中の異動はなかった。

ウ 有価証券

令和元年度末現在高は、3億2,253万円で、前年度末（3億2,253万円）と同額である（表記単位未満の実数値では増加している）。

これは、中国電力（株）4万円が増加したものの、（株）みずほフィナンシャルグループ4万円が減少したためである。

エ 出資による権利

令和元年度末現在高は14億3,859万円で、前年度末（14億3,909万円）に比べ、50万円減少している。

これは、（公財）ふるさと鳥取県定住機構40万円（出捐金）が増加したものの、（一財）鳥取県私学振興会90万円（出資金）等が減少したためである。

(2) 物 品

令和元年度末現在数は873で、前年度末（813）に比べ、60増加している。

これは、特殊用途自動車（3）、普通乗用車（2）等が減少したものの、平行移動書庫（18）、長机（17）、作業台・カウンター（9）等が増加したためである。

(3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和元年度末現在高は、63億7,461万円で、前年度末（67億7,934万円）に比べ、4億473万円減少している。

これは、国民健康保険高額療養費貸付金55万円が増加したものの、地域総合整備資金貸付金3億4,678万円、鳥取市土地開発公社貸付金2,566万円等が減少したためである。

(4) 基 金

令和元年度末現在高は、157億7,167万円で、前年度末（151億9,240万円）に比べ、5億7,927万円増加している。

これは、職員退職手当基金2億3,769万円等が減少したものの、国民健康保険運営準備基金3億4,814万円、公共施設等整備基金2億4,235万円、ふるさと納税基金1億3,941万円、介護給付費等準備基金1億2,219万円等が増加したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（単位：千円）

番号	区 分	30年度末 現在高	元 年 度 中 増 減			元年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	計		
1	財 政 調 整 基 金	3,424,362	12,678	0	12,678	3,437,040	
2	市 立 学 校 基 金	7,650	67	0	67	7,717	
3	特別支援学級教育振興基金	1,200	* 0	* 0	0	1,200	
4	国民健康保険運営準備基金	1,139,592	348,135	0	348,135	1,487,727	
5	減 債 基 金	1,008,095	8,751	0	8,751	1,016,846	
6	農 業 振 興 基 金	275,635	561	4,295	△ 3,734	271,901	
7	青 少 年 育 成 基 金	26,839	4	2,000	△ 1,996	24,843	
8	下水道等事業推進基金	244,283	2,234	80,000	△ 77,766	166,517	
9	市 行 造 林 基 金	26,196	4	0	4	26,200	
10	教育福祉振興基金	52,290	616	620	△ 4	52,286	
11	人づくり・まちづくり基金	330,923	50	50	0	330,923	
12	中山間地域農村活性化基金	8,013	1	0	1	8,014	
13	地 域 福 祉 基 金	119,641	18	36	△ 18	119,623	
14	介護給付費等準備基金	1,267,978	126,292	4,100	122,192	1,390,170	
15	公共施設等整備基金	3,413,506	242,345	0	242,345	3,655,851	
16	殿ダム水源地域対策事業基金	185,587	27	4,556	△ 4,529	181,058	
17	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,839	0	0	0	4,839	
18	漁 港 整 備 推 進 基 金	91,964	1,766	0	1,766	93,730	
19	国府町宇倍野財産区基金	27,945	210	0	210	28,155	
20	温 泉 事 業 基 金	45,899	8,809	0	8,809	54,708	
21	地 域 振 興 基 金	2,326,300	348	0	348	2,326,648	
22	青谷町青谷財産区基金	5,180	1	21	△ 20	5,160	
23	青谷町日置財産区基金	317	* 0	0	0	317	

番号	区 分	30年度末 現在高	元 年 度 中 増 減			元年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	計		
24	青谷町勝部財産区基金	6,208	1	0	1	6,209	
25	青谷町中郷財産区基金	108	* 0	0	0	108	
26	職員退職手当基金	561,302	312,312	550,000	△ 237,688	323,614	
27	緑 化 基 金	1	0	0	0	1	
28	大規模飼料作経営安定化基金	3,398	1	0	1	3,399	
29	電 気 事 業 基 金	69,414	95	0	95	69,509	
30	墓 苑 事 業 基 金	48,320	2,376	0	2,376	50,696	
31	ふるさと納税基金	469,419	367,055	227,650	139,405	608,824	
32	森林環境譲与税基金	0	17,837	0	17,837	17,837	
合 計		15,192,404	1,452,594	873,328	579,266	15,771,670	

※表中0表示欄の「*」は500円未満を表す。

※財政調整基金の増減欄の数字は、基金運用にかかる異動金額を除いたため、当決算書の数字と異なっている。

令和元年度 決算審査資料

第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一 一般会計	104,271,824	139,790	104,132,034	102,180,938	4,977,730	97,203,208	2,090,886	6,928,826
特 別 会 計	40,560,808	4,977,730	35,583,078	39,529,671	139,790	39,389,881	1,031,137	△ 3,806,803
土地区画整理費	112,214	60,885	51,329	101,381	37,701	63,680	10,833	△ 12,351
公設地方卸売市場事業費	41,036		41,036	32,755		32,755	8,281	8,281
国民健康保険費	18,508,157	1,698,489	16,809,668	18,235,095		18,235,095	273,062	△ 1,425,427
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	770		770	593	593	0	177	770
住宅新築資金 貸付事業費	78,932		78,932	57,960	39,736	18,224	20,972	60,708
土地取得費	361		361	335		335	26	26
墓苑事業費	27,749		27,749	22,275		22,275	5,474	5,474
介護保険費	19,484,682	2,668,187	16,816,495	18,823,698	61,760	18,761,938	660,984	△ 1,945,443
財産区管理事業費	12,535		12,535	3,099		3,099	9,436	9,436
温泉事業費	56,666		56,666	51,473		51,473	5,193	5,193
観光施設運営事業費	8,116	7,761	355	8,116		8,116	0	△ 7,761
介護老人保健施設事業費	81,807	44,884	36,923	81,807		81,807	0	△ 44,884
後期高齢者医療費	2,074,613	495,665	1,578,948	2,071,830		2,071,830	2,783	△ 492,882
電気事業費	28,979		28,979	28,478		28,478	501	501
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	44,191	1,859	42,332	10,776		10,776	33,415	31,556
計	144,832,632	5,117,520	139,715,112	141,710,609	5,117,520	136,593,089	3,122,023	3,122,023

(注) 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。
国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診勘定間の繰入・繰出額4,544千円を含めない。

會計別歳入歳出決算額推移表

(1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	金額	対前年度増減率								
一 一般会計	104,271,824	△ 2.0	100,793,641	△ 2.0	102,865,843	6.1	96,970,071	1.2	95,780,721	2.7
特 別 会 計	40,560,808	△ 0.4	40,724,449	△ 5.8	43,231,366	△ 4.3	45,189,542	0.9	44,801,942	4.1
土地区画整理費	112,214	△ 52.5	236,378	△ 4.9	248,606	△ 15.1	292,769	△ 29.5	415,255	11.2
簡易水道事業費	-	-	-	-	-	皆減	2,027,819	44.6	1,402,164	6.1
公設地方卸売市場事業費	41,036	2.1	40,205	3.0	39,035	3.0	37,883	△ 7.3	40,850	△ 67.5
駐車場事業費	-	皆減	138,710	554.7	21,187	△ 7.6	22,925	△ 14.1	26,703	△ 13.2
国民健康保険費	18,508,157	△ 1.1	18,707,786	△ 12.5	21,374,953	△ 1.8	21,773,179	△ 2.4	22,307,153	9.7
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	770	△ 2.5	790	△ 26.4	1,074	△ 11.9	1,219	△ 63.1	3,308	196.2
住宅新築資金貸付事業費	78,932	126.5	34,844	△ 24.6	46,183	4.7	44,116	△ 18.8	54,319	△ 7.1
土地取得費	361	17.2	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3	147,341	△ 16.3	176,061	△ 74.9
墓苑事業費	27,749	△ 26.5	37,773	△ 49.9	75,380	205.4	24,684	10.9	22,263	△ 26.1
介護保険費	19,484,682	1.1	19,273,288	0.1	19,253,415	3.7	18,562,299	1.4	18,311,871	2.1
財産区管理事業費	12,535	△ 1.4	12,710	2.7	12,372	6.3	11,641	30.1	8,945	4.9
温泉事業費	56,666	4.5	54,234	△ 9.4	59,870	△ 11.3	67,519	12.4	60,094	△ 25.3
観光施設運営事業費	8,116	△ 36.5	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3	36,879	290.1	9,454	△ 56.4
介護老人保健施設事業費	81,807	0.0	81,806	0.0	81,806	△ 57.8	193,667	136.7	81,805	0.0
後期高齢者医療費	2,074,613	2.0	2,033,987	3.2	1,970,674	2.6	1,920,295	3.6	1,854,314	△ 1.9
電気事業費	28,979	△ 4.4	30,318	4.7	28,946	14.4	25,307	△ 7.6	27,383	△ 26.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,191	54.9	28,523	皆増	-	-	-	-	-	-
計	144,832,632	2.3	141,518,090	△ 3.1	146,097,209	2.8	142,159,613	1.1	140,582,663	3.1

(単位：千円・%)

(2) 歳出

会計別	区分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
		金額	対前年度増減率								
一	一般会計	102,180,938	4.0	98,267,378	△ 2.5	100,741,532	5.4	95,566,188	1.8	93,863,336	2.8
特	特別会計	39,529,671	△ 0.2	39,598,913	△ 4.8	41,583,343	△ 3.7	43,176,009	△ 1.3	43,724,645	4.5
	土地区画整理費	101,381	△ 54.0	220,500	△ 7.4	238,057	△ 15.6	282,188	△ 20.6	355,548	28.3
	簡易水道事業費	-	-	-	-	-	皆減	1,379,392	△ 1.1	1,394,806	7.3
	公設地方卸売市場事業費	32,755	△ 1.1	33,110	△ 1.2	33,515	△ 3.0	34,543	△ 12.0	39,237	△ 68.3
	駐車場事業費	-	皆減	138,710	554.7	21,187	△ 7.6	22,925	△ 14.1	26,703	△ 13.2
	国民健康保険費	18,235,095	0.3	18,173,357	△ 12.1	20,674,517	△ 2.9	21,286,751	△ 3.0	21,935,321	10.5
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	593	△ 12.3	676	△ 25.6	909	△ 13.8	1,054	△ 66.0	3,096	232.5
	住宅新築資金貸付事業費	57,960	76.5	32,835	△ 22.0	42,085	6.1	39,664	△ 11.7	44,929	△ 13.6
	土地取得費	335	8.8	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3	147,341	△ 16.3	176,061	△ 74.9
	墓苑事業費	22,275	△ 38.6	36,257	△ 48.6	70,552	199.2	23,582	10.0	21,439	△ 26.9
	介護保険費	18,823,698	0.4	18,741,218	2.1	18,351,092	3.6	17,718,912	0.1	17,705,591	2.0
	財産区管理事業費	3,099	△ 11.4	3,498	△ 39.9	5,817	73.6	3,351	△ 36.1	5,248	2.0
	温泉事業費	51,473	△ 0.3	51,650	△ 4.6	54,139	△ 14.5	63,326	26.8	49,954	△ 37.3
	観光施設運営事業費	8,116	△ 36.5	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3	36,879	290.1	9,454	△ 56.4
	介護老人保健施設事業費	81,807	0.0	81,806	0.0	81,806	△ 57.8	193,667	136.7	81,805	0.0
	後期高齢者医療費	2,071,830	2.0	2,030,314	3.3	1,965,177	2.5	1,917,227	3.7	1,848,618	△ 1.9
	電気事業費	28,478	△ 3.0	29,366	10.3	26,625	5.6	25,207	△ 6.1	26,835	△ 27.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,776	△ 13.9	12,519	皆増	-	-	-	-	-	-
	計	141,710,609	2.8	137,866,291	△ 3.1	142,324,875	2.6	138,742,197	0.8	137,587,981	3.3

第3表

一 一般会計歳出使途別分類表

(単位：千円・%)

款別	区分	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1	議会費	404,561	1.0	0	0.0	42,713	0.1	447,274
2	総務費	4,233,279	10.1	6,379,039	40.3	4,987,273	11.2	15,599,591
3	民生費	22,975,679	55.0	877,706	5.6	10,560,751	23.7	34,414,136
4	衛生費	944,507	2.3	154,648	1.0	6,676,452	15.0	7,775,607
5	農林水産業費	476,666	1.1	429,915	2.7	2,565,365	5.8	3,471,946
6	商工費	303,081	0.7	36,759	0.2	8,658,440	19.4	8,998,280
7	土木費	876,930	2.1	2,448,838	15.5	4,252,716	9.5	7,578,484
8	消防費	50,247	0.1	68,234	0.4	2,719,407	6.1	2,837,888
9	教育費	1,985,083	4.8	4,469,356	28.3	4,127,774	9.2	10,582,213
10	災害復旧費	0	0.0	945,620	6.0	0	0.0	945,620
11	公債費	9,529,862	22.8	0	0.0	37	0.0	9,529,899
	合計	41,779,895	100	15,810,115	100	44,590,928	100	102,180,938

- (注) 1. 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費である。
 2. 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。
 3. その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、出資・貸付金、積立金、繰出金である。

第4表

会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：千円・%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	元年度 決算額	30年度 決算額	比 較		元年度 決算額	30年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	1,956,965	2,582,488	△ 625,523	△ 24.2	101,751	92,518	9,233	10.0
市	589,801	642,112	△ 52,311	△ 8.1	86,167	75,282	10,884	14.5
分担金及び負担金	18,586	56,009	△ 37,423	△ 66.8	337	0	337	-
使用料及び手数料	96,420	93,842	2,578	2.7	15	42	△ 27	△ 65.1
国庫支出金	568,172	876,531	△ 308,359	△ 35.2	0	0	0	-
県支出金	444,805	599,285	△ 154,480	△ 25.8	0	0	0	-
財産収入	208	31	177	574.6	0	0	0	-
諸収入	238,973	314,679	△ 75,706	△ 24.1	15,233	17,194	△ 1,962	△ 11.4
特 別 会 計	1,788,728	1,678,400	110,328	6.6	145,907	158,318	△ 12,411	△ 7.8
国民健康保険費	426,148	467,866	△ 41,718	△ 8.9	116,633	135,809	△ 19,176	△ 14.1
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	6,322	6,978	△ 656	△ 9.4	0	0	0	-
住宅新築資金 貸付事業費	990,489	1,051,644	△ 61,155	△ 5.8	0	0	0	-
介護保険費	317,132	103,111	214,021	207.6	27,254	17,995	9,259	51.5
温泉事業費	9	91	△ 82	△ 90.1	82	89	△ 7	△ 8.1
後期高齢者医療費	16,270	15,500	770	5.0	1,938	4,317	△ 2,378	△ 55.1
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	32,358	33,210	△ 852	△ 2.6	0	108	△ 108	皆減
計	3,745,693	4,260,888	△ 515,195	△ 12.1	247,658	250,836	△ 3,178	△ 1.3

令和元年度 定額運用基金

令和元年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

鳥取市土地開発基金

第2 審査の方法

審査にあたっては、運用に関する計数は、正確であるか、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか、に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第3 審査の結果

本年度の運用は、第4に記載したとおりの状況であり、条例に即した資金運用がされており、また、会計経理は適正に処理されているものと認められた。

第4 運用の概要

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中増減			元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
土 地 開 発 基 金	1,963,815	294,940	25,664	269,276	2,233,091
運 用					
現 金	212,172	294,940	0	294,940	507,112
債 権	1,751,643	0	25,664	△ 25,664	1,725,979

※運用欄は、積立及び繰上償還により現金が増加したことを表す。

基金の年度末現在高は、22億3,309万円で、前年度末（19億6,382万円）に比べ、2億6,927万円増加している。

令和元年度中の増加分は土地開発基金積立金2億9,494万円であり、そのうちには繰替運用利子8万円並びに土地開発公社への貸付運用にかかる利子収入23万円を含んでいる。

また、運用にかかる債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、本年度は2,566万円が繰上償還されている。

